

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年6月26日

【事業年度】 第74期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 名鉄運輸株式会社

【英訳名】 Meitetsu Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 坂井 昌治

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵二丁目12番8号

【電話番号】 (052)935-5721(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部課長 宮武 積

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵二丁目12番8号

【電話番号】 (052)935-5721(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部課長 宮武 積

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	95,796	93,765	92,666	92,915	93,562
経常利益 (百万円)	1,987	2,063	950	1,397	1,070
当期純利益 (百万円)	119	989	326	604	514
純資産額 (百万円)	9,462	11,445	11,989	12,692	12,056
総資産額 (百万円)	72,771	72,440	71,091	71,755	80,408
1株当たり純資産額 (円)	386.63	468.16	491.98	521.06	493.57
1株当たり当期純利益 (円)	3.53	39.33	13.41	24.82	21.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.00	15.80	16.86	17.69	14.94
自己資本利益率 (%)	1.30	9.47	2.79	4.90	4.17
株価収益率 (倍)	28.92	7.68	20.06	12.41	9.88
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,474	3,946	2,917	2,559	3,763
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48	△2,246	△1,906	△2,759	△11,984
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,359	△2,718	△1,911	△959	8,148
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,737	2,718	1,817	657	481
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	5,445 [2,876]	5,332 [2,960]	5,405 [2,957]	5,497 [2,904]	5,643 [2,947]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益 (百万円)	72,534	70,498	69,168	68,982	65,090
経常利益 (百万円)	639	693	166	609	580
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△502	297	△297	341	328
資本金 (百万円)	2,065	2,065	2,065	2,065	2,065
発行済株式総数 (株)	24,402,991	24,402,991	24,402,991	24,402,991	24,402,991
純資産額 (百万円)	7,778	9,045	8,918	9,206	8,383
総資産額 (百万円)	51,748	51,905	50,977	53,162	61,496
1株当たり純資産額 (円)	318.93	371.00	365.98	377.95	344.38
1株当たり配当額 (円)	—	3.00	—	2.50	2.50
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 (△) (円)	△20.61	12.20	△12.21	14.03	13.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.03	17.43	17.49	17.32	13.63
自己資本利益率 (%)	△6.45	3.54	△3.31	3.77	3.73
株価収益率 (倍)	—	24.75	—	21.95	15.52
配当性向 (%)	—	24.58	—	17.82	18.56
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	2,779 [1,948]	2,660 [2,000]	2,635 [2,094]	2,451 [1,924]	2,405 [1,941]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

昭和18年6月	愛知県一宮市において、一宮運輸(株)として設立。
昭和20年4月	名古屋鉄道(株)が設立した名岐運輸(株)を吸収合併し、商号を蘇東運輸(株)に変更。
昭和34年10月	蘇東運輸(株)の出資により蘇東急配(株)が名古屋市東区において設立。(現 連結子会社名鉄急配(株) 昭和35年5月に現社名に変更)
昭和35年4月	商号を名鉄運輸(株)に変更。
昭和35年5月	半田通運(株)(本社 愛知県半田市)を吸収合併。
昭和35年6月	本社を名古屋市熱田区に移転。
昭和36年4月	名鉄運輸(株)(本社 栃木県宇都宮市)を吸収合併。
昭和39年10月	名鉄運輸(株)(本社 栃木県足利市)を吸収合併。
昭和43年11月	名鉄運送(株)が名古屋市港区において設立。(現 連結子会社東海名鉄運輸(株) 平成3年に現社名に変更)
昭和45年4月	利用航空運送事業及び航空運送代理店業の営業開始。
昭和45年6月	西肥貨物運送(株)(本社 長崎県佐世保市)に出資し、社名を西肥名鉄運輸(株)とした。(現 連結子会社)
昭和45年10月	倉庫(流通)事業の営業開始。
昭和46年5月	北福岡運送(株)(本社 岩手県二戸市)に出資し、社名を東北名鉄運送(株)とした。(現 連結子会社東北名鉄運輸(株) 昭和57年12月に現社名に変更)
昭和47年4月	ゴールデン航空(株)(本社 東京都江東区)に出資し、社名を名鉄ゴールデン航空(株)とした。(現 連結子会社)
昭和49年8月	名鉄運輸(株)(本社 岡山県児島郡)と名鉄運輸(株)(本社 札幌市中央区)を吸収合併。
昭和51年8月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和56年9月	宅配便の営業開始。
昭和59年4月	VAN(付加価値通信網)業務開始。
昭和61年4月	利用航空運送事業及び航空運送代理店業を名鉄ゴールデン航空(株)に譲渡。
昭和63年1月	三陸貨物(株)(本社 仙台市宮城野区)に出資。(現 連結子会社)
平成4年5月	現在地(名古屋市東区)へ本社を移転。
平成18年3月	北陸地区事業を会社分割し、北陸名鉄カーゴサービス(株)に承継。

### 3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下、名鉄運輸㈱という。)の企業集団は、親会社名古屋鉄道㈱グループの中にあって、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を行っており、子会社25社と関連会社3社で構成し、それぞれが事業地域及び分野を複合的に分担し、物流ニーズの対応に企業グループが一体となって結束して、総合物流事業の展開を図っている。したがって、事業の種類別セグメントの記載は困難であるが、グループ各社が営んでいる総合物流事業としての主な事業部門と当該事業における位置付けは次のとおりである。

- ・ 貨物自動車運送部門

名鉄運輸㈱は、名鉄運輸グループの中核として全国ネットワークを有し、混載貨物を主力とする商流貨物輸送、宅配便などを運営し、市場ニーズに対応した輸送商品を開発して、幅広いサービスを提供している。連結子会社西肥名鉄運輸㈱ほか18社、持分法適用関連会社中京通運㈱ほか1社、また、自動車修理部門を担当している連結子会社㈱名鉄オートサービスほか2社が、それぞれの事業区域で名鉄運輸㈱の輸送を補完し、企業集団としての役割を果たしている。

- ・ 航空利用運送部門

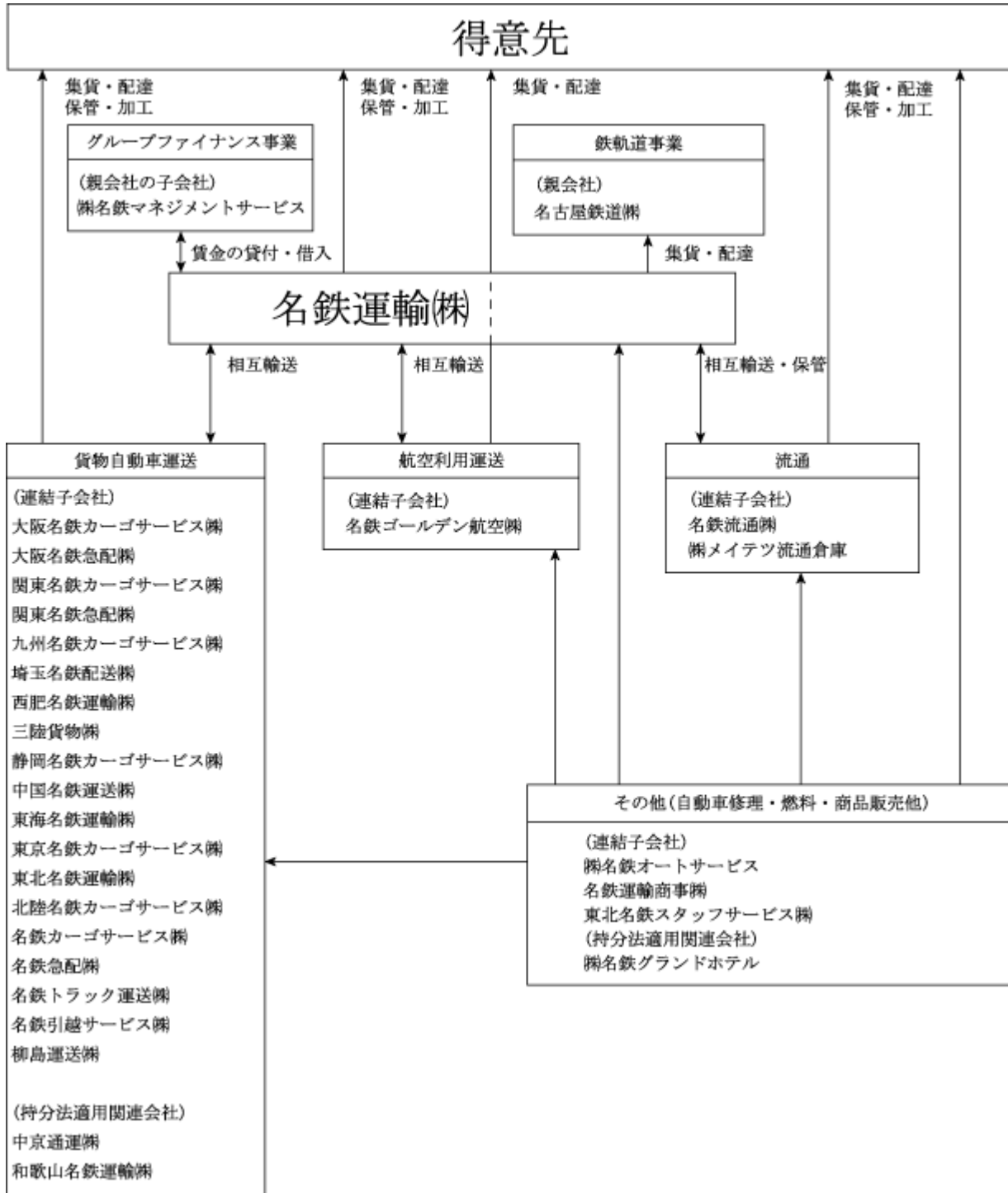
連結子会社名鉄ゴールデン航空㈱が航空会社と代理店契約を締結し、東京ほか全国の都道府県を事業区域として、国内・国際の航空貨物及び小口荷物の輸送を行い、グループ各社と連携して企業集団としての総合物流事業の強化を進めている。

- ・ 流通部門

連結子会社名鉄流通㈱ほか1社は専門的に、また、名鉄運輸㈱は全国の倉庫及び主要支店、営業所及びその他一部の連結子会社において、貨物輸送にかかわる貨物の保管業務及び顧客のニーズに対応した流通加工業務や納品代行業務等を行いトータル的な物流サービスを提供している。

なお、当社及び一部の連結子会社はキャッシュマネジメントシステムを利用しており、当社は親会社の子会社である㈱名鉄マネジメントサービスとの間で資金の貸付及び借入を行っている。

事業の系統図は次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
(親会社) 名古屋鉄道㈱	名古屋市中村区	84,184	鉄軌道事業	[50.98] (2.95)	運送の受託 営業設備の賃借 役員の兼務 3名
(連結子会社) 大阪名鉄カーゴサービス㈱	大阪市東淀川区	20	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の借入 資金の借入 役員の兼務 1名
大阪名鉄急配㈱	大阪府泉北郡	50	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の貸付借入 役員の兼務 2名
関東名鉄カーゴサービス㈱	栃木県足利市	30	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の貸付借入 役員の兼務 2名
関東名鉄急配㈱	茨城県土浦市	48	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 資金の貸付 役員の兼務 3名
九州名鉄カーゴサービス㈱	福岡県糟屋郡	30	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の借入
埼玉名鉄配送㈱	埼玉県入間市	24	貨物運送事業	100.00 (31.25)	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の借入 資金の借入 役員の兼務 2名
西肥名鉄運輸㈱	長崎県佐世保市	100	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の貸付 役員の兼務 2名
三陸貨物㈱	仙台市宮城野区	50	貨物運送事業	70.00 (30.00)	運送の委託、受託 借入金の債務保証 資金の貸付 資金の貸付 役員の兼務 3名
中国名鉄運送㈱	山口県山口市	95	貨物運送事業	100.00 (46.84)	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の借入 借入金の債務保証 役員の兼務 2名
東海名鉄運輸㈱	愛知県東海市	90	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の貸付 資金の貸付 役員の兼務 2名
東京名鉄カーゴサービス㈱	東京都江戸川区	30	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の借入 資金の借入 役員の兼務 2名
東北名鉄運輸㈱	岩手県紫波郡	49	貨物運送事業	99.97	運送の委託、受託 資金の貸付 役員の兼務 2名
北陸名鉄カーゴサービス㈱	石川県金沢市	60	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の貸付借入 借入金 借入金 借入金の債務保証 役員の兼務 3名
名鉄カーゴサービス㈱	愛知県小牧市	30	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の借入 資金の借入 役員の兼務 3名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有]割合 (%)	関係内容
名鉄急配(株)	愛知県稲沢市	100	貨物運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の借入 役員の兼務 2名
名鉄ゴールデン航空(株)	東京都中央区	96	航空利用 運送事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼務 3名
名鉄トラック運送(株)	栃木県宇都宮市	21	貨物運送事業	99.82	運送の委託、受託 営業設備の賃借 資金の貸付 借入金の債務保証 役員の兼務 3名
名鉄引越サービス(株)	名古屋市中区	80	貨物運送事業	100.00 (37.50)	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の貸付 役員の兼務 6名
名鉄流通(株)	東京都江戸川区	10	流通事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸借 資金の貸付 役員の兼務 1名
(株)メイテツ流通倉庫	愛知県犬山市	30	流通事業	100.00	運送の委託、受託 営業設備の賃貸 資金の借入 役員の兼務 2名
柳島運送(株)	愛知県碧南市	50	貨物運送事業	100.00 (15.00)	運送の受託 営業設備の賃貸 資金の借入 役員の兼務 3名
その他 4 社					
(持分法適用関連会社)					
中京通運(株)	名古屋市中川区	60	貨物運送事業	50.00	運送の委託、受託 役員の兼務 3名
和歌山名鉄運輸(株)	和歌山県和歌山市	60	貨物運送事業	33.08	運送の委託、受託 役員の兼務 3名
その他 1 社					

- (注) 1 「議決権の所有[被所有]割合」の欄の( )内は内書で間接所有割合である。  
2 特定子会社はない。  
3 名古屋鉄道(株)は有価証券報告書を提出している。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
貨物自動車運送部門	5,012[ 2,694]
航空利用運送部門	405[ 122]
流通部門	128[ 114]
全社(共通)	98[ 17]
合計	5,643[ 2,947]

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、[ ]内は外書で臨時従業員の年間平均雇用人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
2,405[1,941]	42歳9か月	14年8か月	4,330

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、[ ]内は外書で臨時従業員の年間平均雇用人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社では、名鉄運輸労働組合と全日本建設交運一般労働組合名鉄運輸支部の2組合が併存している。

また、連結子会社名鉄ゴールデン航空(株)他9社には、それぞれ労働組合が組織されている。

現在、労使関係について特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う民間設備投資の拡大、雇用環境の好転による個人消費の堅調な推移など、緩やかながらも景気の拡大基調を維持した。

物流業界においては、規制緩和以来の激しい事業者間競争の続くなか、原油価格の高止まりによる燃料費の増加に、駐車対策、環境対策などのコスト増加要因が加わり、引き続き厳しい状況であった。

当社グループはこうした事業環境のなか、中期経営計画の二年度にあたり、グループの全国輸送ネットワークの競争力を高めるため、各社が路線系統の見直しを行い、良質な輸送サービスをより効率的に提供できるようネットワークの再整備を進め、併せて、今後増収の見込まれる地域での設備投資を実施すると共に非効率な施設の閉鎖を積極的に実施し、グループ各社がそれぞれの持つ特性を活かしながら、地域に密着した営業施策を進めることにより、常に利益が確保できる体質への転換を目指し積極的な施策を実施した。

貨物自動車運送部門では、路線・区域事業を当社グループのコア事業と位置づけ、物量確保のため、引き続き首都圏での増収に主眼を置いた営業を進め、特に昨年度開設の厚木、埼玉、太田各支店の本格的な営業体制の構築に取り組んだ。また、既存施設の高密度な活用を目指し、前年度新設したロジスティクス部では、提案営業により受注した家電メーカーの調達物流や製品輸送が安定した稼動に入っている。

グループ各社についても、東北地区では小口貨物の確保と区域事業の拡大を図り、北陸地区では比較的物量の多い富山での営業拠点を拡張移転し物量の確保に努めた。東海地区では、組織再編により中部国際空港からの輸入貨物輸送の一元管理化を行い、また、保冷車による飲料配送のルート拡大に努めた。中国地区では長距離運行の規制により業務効率の改善を進め、九州地区では冷凍輸送への取り組み強化により加工食品の輸送増を確保するなど、それぞれ一定の成果をあげている。

また、運賃改定については、重要な営業課題としてグループをあげて交渉に取り組んだが、激しい事業者間競争のなか、全体での底上げには至らなかった。

宅配事業では、不採算宅配センターの廃止統合により売上高は縮小したが、通販関連を中心とした企業宅配に重点を絞った営業を行い、顧客企業を中心に路線貨物の拡大を補完する荷物の掘りおこしに努めた。

引越事業では、主力である法人扱いの転勤引越への営業に加え、カード会社との提携による会員向け引越の囲い込みや、予備校生、学生を対象に、路線便を利用した「小さな引越便」の販売を強力に進めた。

一方、経費面では、南千住支店の業務を深川、足立、板橋各支店に移行して施設を返却したのをはじめ、賃借物件であった深川支店・淀川支店の施設を買取り、コストの削減を図り、グループをあげてのエコドライブの強化、道路使用料などの削減を図った。

以上の結果、貨物自動車運送部門の連結売上高は、対前期比1.6%増の81,599百万円となった。

航空利用運送部門では、国際貨物の取り扱いが、前半概ね順調に推移したが、後半に入ると輸出入とも減少に転じ、国内貨物の取り扱いについても、物量の伸び悩みに加え、特に天候不順による生鮮品の減少が大きく影響し、当部門の連結売上高は8,733百万円（対前期比0.9%減）となった。

流通部門では、路線貨物の物量拡大を図るための流通事業との位置づけ、調達から加工・配送を一括して行う顧客の物流センター機能を肩代わりする倉庫としての取り組みを進め、市場開拓に努めた。その結果、東北での顧客の調達物流に合わせた配送センターの増築や、首都圏での配送センターの元請け、発送拠点としての業務の受注などの成果があったが、既存大手顧客の移動による保管量や入出庫量の減少が大きく、当部門の連結売上高は3,229百万円（対前期比14.0%減）にとどまった。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は93,562百万円（対前期比0.7%増）、連結営業利益は1,341百万円（対前期比1.1%減）となり、連結経常利益は1,070百万円（対前期比23.4%減）、連結当期純利益は514百万円（対前期比14.9%減）となった。

なお、当社グループは、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を展開しており、事業の種類別セグメント情報は記載していない。

(2) 部門別売上高

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	構成比(%)	
貨物自動車運送部門	81,599	87.2	101.6
航空利用運送部門	8,733	9.3	99.1
流通部門	3,229	3.5	86.0
合計	93,562	100.0	100.7

(注) 1 売上金額には運送委託による収入を含んでおり、これに対応する運送委託料は17,237百万円(売上に対する割合18.4%)である。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

地域別売上の状況は次のとおりである。

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(百万円)	
東部地域	40,020	103.4
中部地域	31,576	97.6
西部地域	21,965	100.5
合計	93,562	100.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 輸送能力

区分		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前年同期比(%)
		車両台数(台)	積載トン数(トン)	
貨物自動車	大型車	1,293( 593)	14,094	110.2
	普通車	4,034( 800)	14,119	97.8
合計		5,327(1,393)	28,213	103.6

(注) 1 「車両台数」欄の( )内は内書でリース契約による台数である。

2 「前年同期比」欄は積載トン数で比較している。

### (4) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前当期純利益は1,054百万円（前連結会計年度比298百万円減）、減価償却費2,023百万円（同比612百万円減）、売上債権の減少額713百万円（同比565百万円増）などの収入、利息の支払額518百万円（同比43百万円増）、法人税等の支払額723百万円（同比232百万円増）などの支出により、前連結会計年度に比べ1,203百万円増加し、3,763百万円の収入超過となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、深川支店・淀川支店の土地などの有形固定資産の取得による支出13,009百万円（同比9,857百万円増）などにより、前連結会計年度に比べ9,224百万円減少し、11,984百万円の支出超過となった。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入による収入15,687百万円（同比5,677百万円増）などにより、前連結会計年度に比べ9,108百万円増加し、8,148百万円の収入超過となった。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ176百万円減少し、481百万円となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、貨物運送事業を主力とする総合物流事業を展開しており、事業の種類別セグメントに関連付けて記載することが困難であるため、「1 業績等の概要」に「部門別売上高」及び「輸送能力」を記載している。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループの当面の目標は、安定した連結利益の確保が最優先課題である。この課題を実現するために、当社グループでは、新中期経営計画を策定し、どのような事業環境に置かれても「恒常的に利益を確保する」ことを至上命題に、さらに利益体質への転換に取り組むために、次の課題に取り組んでいる。

- (1) 新中期経営計画に基づき、事業分野の絞込み、事業エリアの絞込み、事業コストの絞込みを通して、営業収益の拡大を図る。
- (2) コアとなる混載事業への集中を図り、企業宛貨物を中心とした混載事業への戦力集中、混載貨物を拡大するための流通事業の再構築、物流業者・倉庫業者との提携強化による取扱量の拡大を図る。
- (3) 当社の営業を強化すべきエリアを北関東から東京・名古屋・大阪の幹線地域とし、集中した人的・物的投資を行なう。
- (4) 引き続き店所の統廃合・施設の見直しを進め、効率性の高い組織の確立を目指す。
- (5) 生産性・収益性・地域性に連動した賃金制度を取り入れ、総額人件費の圧縮、人件費の変動費化を図るとともに、運行部門の代行化を推進する。
- (6) 路線運行のダイヤ化、配達時間の早期化、荷主の希望時間に合わせた集荷作業、荷物事故・クレームの撲滅等、輸送品質の一層の改善を図る。
- (7) 当社の強みであるグループの全国ネットをより強固で効率的なものとするため、輻輳する配送網の見直し、グループ会社車両の積極的な活用等を推し進める。

## 4 【事業等のリスク】

事業等のリスクに関しては以下のとおり認識している。

なお、将来に関する事項の記載については当連結会計年度末において判断したものである。

当社グループは、総合物流事業を展開しており、景気の動向、顧客の物流コストの削減要請、同業他社との価格競争、規制緩和による新規業者の参入等により運賃の下落を招き、当社グループの事業・業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

このほかに当社グループの事業活動において業績に変動を及ぼす主なリスクは、次のようなものがある。

### (1) 仕入価格の変動

当社グループは、主にトラックを使用して事業を展開しているため燃料調達が不可欠であり、燃料費については、軽油価格は概ね原油価格に連動するため、世界の景気動向、産油地域の情勢等により影響を受け、その上昇は業績に悪影響を及ぼす可能性がある。その他高速道路料金等の公共料金の上昇や運送委託料等の外注費の上昇も同様に業績に影響を及ぼす場合がある。

### (2) 金利の変動

当社グループは、車両の更新のため及び顧客に対するサービスを提供するための拠点整備のために、継続的に設備投資を行っている。有利子負債の削減に努めているが、運転資金や設備資金は主として借入でまかなっている。借入のほとんどを固定金利または金利スワップ取引により金利を固定化しているが、短期資金や変動金利での借入については、金利変動の影響を受けることがある。

(3) 特有の法的規制等に係るもの

一般貨物自動車運送事業者は、貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）の定めにより、営業所の名称及び位置、事業の用に供する自動車の概要、特別積合せ貨物運送をするかどうかの別、貨物自動車利用運送を行うかどうかの別、その他国土交通省令で定める事項に関する事業計画を申請し、国土交通大臣の許可を受けなければならないことになっている。

(4) 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び運用利回り、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提の変更が、業績に影響を及ぼす場合がある。

(5) その他

当社グループは、公道を利用して事業を営んでいることから、社員教育等を通じ交通安全・事故防止対策に万全な体制を取っている。しかし、常時5,000台を超える車両を運行させており、不慮の車両事故が発生する危険性がある。車両事故により賠償責任が生じた場合に備え、賠償保険等に加入し、その支払リスクを回避しているが、保険外の車両事故については、業績に悪影響を及ぼす場合がある。

また、事業の公共性を重視しており、環境保全等法規則遵守のため、短期間に車両の入れ替え等が発生し、そのための設備投資が業績に影響を及ぼす場合がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 平成18年12月22日開催の当社取締役会において、固定資産の取得及びそれに伴う資金調達について決議し実施している。なお、取得資金として総額113億円の借入を親会社の子会社である(株)名鉄マネジメントサービスより行うことを併せて決議し実施している。

取得資産の概要は、次のとおりである。

(深川支店)

所在地	東京都江東区扇橋1丁目21番5番	
面積	土地	11,143.13㎡
	建物	7,039.46㎡（延床面積）
取得価額	5,950百万円	

(淀川支店)

所在地	大阪市東淀川区豊新2丁目12番29号	
面積	土地	16,811.26㎡
	建物	10,513.12㎡（延床面積）
取得価額	5,128百万円	

※取得価額は、第三者鑑定評価に基づき決定している。

- (2) 平成19年4月14日開催の当社取締役会において、中期経営計画に基づくグループ再編の一環として北海道地区事業及び九州地区事業を会社分割することを決定している。

なお、当該分割に関する事項の概要は「第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に記載している。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はない。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ8,652百万円増加して80,408百万円であった。流動資産は同582百万円減少して17,277百万円、固定資産は同9,234百万円増加して63,130百万円となった。

流動資産減少の主な要因は、手形債権の流動化などによる減少額449百万円、キャッシュマネジメントシステムを活用することにより、グループ資金の有効利用を進めた結果、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ227百万円減少したこと等によるものである。

固定資産増加の主な要因は、東京都江東区、大阪市東淀川区における事業用土地・建物の購入などの設備投資額11,204百万円などによるものである。

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ9,331千円増加して68,351百万円であった。流動負債は同2,749百万円増加して32,283百万円、固定負債は同6,581百万円増加して36,067百万円となった。

当連結会計年度末の有利子負債（短期借入金、1年内返済予定長期借入金、1年内償還予定社債、社債、長期借入金、社内預金の合計額）は、東京都江東区、大阪市東淀川区における事業用土地・建物の購入による設備投資に係る調達額が10300百万円増加し、キャッシュマネジメントシステムの活用等による減少と併せて、前連結会計年度末に比べ8,682百万円増加し45,085百万円となった。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ635百万円減少して12,056百万円であった。主な減少の要因は、土地再評価差額金に係る繰延税金資産の回収可能性判断の変更による減少、その他有価証券評価差額金の減少である。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の17.69%から14.94%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の521.06円から493.57円になった。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の業績については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」に記載している。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、輸送能力の維持、増強及び物流サービスの向上を目指して総額13,363百万円の投資を実施した。

当連結会計年度において東京都江東区、大阪市東淀川区における事業用設備の購入による設備投資11,204百万円を実施している。

また、当連結会計年度においては東京都荒川区に設置していた東京支社、南千住支店の移転により除却損失39百万円を計上している。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) [外、臨時]
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
本社 (名古屋市東区)	統括業務設備	866	22	188 (566)	16	1,094	78 [16]
東北地区・仙台支店 (仙台市宮城野区) 他北海道・東北地区 8店所	物流関連設備	1,027	109	1,935 (52,027) [8,882]	5	3,077	158 [187]
北関東支社・足利支店 (栃木県足利市) 他北関東地区6店所	物流関連設備	803	137	859 (36,805) [46,976]	12	1,813	248 [197]
東京支社・深川支店 (東京都江東区) 他東京・南関東地区 29店所	物流関連設備	1,437	433	6,883 (45,606) [88,350]	18	8,772	652 [378]
静岡西支店 (静岡県焼津市) 他静岡地区5店所	物流関連設備	1,260	59	835 (23,485) [30,802]	4	2,159	83 [140]
名古屋支社・小牧支店 (愛知県小牧市) 他東海地区22店所	物流関連設備	2,563	559	7,274 (143,052) [152,801]	27	10,424	513 [532]
大阪支社・淀川支店 (大阪市東淀川区) 他近畿地区14店所	物流関連設備	973	328	7,484 (39,794) [46,240]	15	8,801	445 [344]
中国地区・広島支店 (広島市西区) 他中国地区2店所	物流関連設備	430	30	698 (17,664) [6,446]	3	1,163	78 [51]
九州地区・福岡支店 (福岡県粕屋郡) 他九州地区9店所	物流関連設備	846	72	973 (33,323) [25,625]	6	1,898	150 [96]



## (2) 子会社

平成19年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名) [外、臨時]
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
東北名鉄運輸㈱ (岩手県紫波郡) 他東北地区2社	物流関連設備	1,111	368	1,522 (61,711) [3,784]	13	3,016	754 [377]
関東名鉄急配㈱ (茨城県土浦市) 他北関東地区2社	物流関連設備	305	244	620 (27,634) [10,743]	7	1,177	269 [47]
名鉄ゴールデン航空㈱ (東京都中央区) 他東京・南関東地区4社	物流関連設備	515	288	550 (6,410)	51	1,406	568 [176]
名鉄急配㈱ (愛知県稲沢市) 他東海地区7社	物流関連設備	1,070	577	1,152 (36,751) [35,942]	18	2,818	736 [96]
北陸名鉄カーゴサービス ㈱ (石川県金沢市)	物流関連設備	603	148	1,180 (31,923)	3	1,936	333 [135]
大阪名鉄急配㈱ (大阪府泉北郡) 他近畿地区1社	物流関連設備	13	83	417 (2,187) [699]	3	517	105 [55]
西肥名鉄運輸㈱ (長崎県佐世保市) 他中国・九州地区2社	物流関連設備	1,399	459	2,111 (124,247) [27,417]	15	3,986	473 [120]

(注) 1 上記の金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含んでいない。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 土地及び建物の一部を賃借している。年間賃借料は5,061百万円である。賃借している土地の面積については、[ ]で外書している。

3 上記のほか、車両及び事務用機器等の一部をリース契約により賃借している。主な車両等の年間リース料は1,897百万円である。

4 提出会社において、事業用土地の再評価を行っている。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成19年3月31日現在の重要な設備の新設の計画は次のとおりである。

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
名鉄運輸㈱	—	輸送オンラインシステム(代替)	640	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—
名鉄運輸㈱	—	車両の購入(代替)	2,095	—	自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月	—
西肥名鉄運輸 ㈱他	—	車両の購入(代替)	1,754	—	自己資金及び 借入金	平成19年 4月	平成20年 3月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,200,000
計	79,200,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,402,991	24,402,991	名古屋証券取引所 (市場第二部)	—
計	24,402,991	24,402,991	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年11月30日	200	24,402	66	2,065	66	1,534

(注) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加(平成5年12月1日～平成6年11月30日)

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	18	7	72	2	—	1,389	1,488	—
所有株式数 (単元)	—	5,471	19	13,817	28	—	4,860	24,195	207,991
所有株式数 の割合(%)	—	22.61	0.08	57.11	0.12	—	20.08	100.00	—

(注) 自己株式59,814株は、「個人その他」に59単元、「単元未満株式の状況」に814株含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	12,305	50.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,006	4.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	965	3.95
名鉄運輸従業員持株会	名古屋市東区葵二丁目12番8号	867	3.55
名鉄運輸協力会	名古屋市東区葵二丁目12番8号	687	2.81
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	530	2.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	528	2.16
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	405	1.66
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	400	1.63
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	380	1.55
計	—	18,074	74.07

(注) 名鉄運輸協力会は、当社取引先による持株会である。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 59,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,136,000	24,136	—
単元未満株式	普通株式 207,991	—	—
発行済株式総数	24,402,991	—	—
総株主の議決権	—	24,136	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式814株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 名鉄運輸株式会社	名古屋市東区葵二丁目12番 8号	59,000	—	59,000	0.24
計	—	59,000	—	59,000	0.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	600	179
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	15,147	3,905
当期間における取得自己株式	200	42

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

種類	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	59,814	—	60,014	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の重要政策の一つと考え、業績に応じた配当を行うことを基本とし、あわせて今後の企業体質の強化と事業展開を念頭に置き、内部留保の充実にも配慮し安定した配当を継続していくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の剰余金の配当については、当社をとりまく事業環境は依然として厳しく、経営体質の強化と今後の事業展開等の状況を勘案し、1株につき期末配当2円50銭を実施した。

内部留保金については、今後の営業拠点整備に備えるとともに財務体質を強化する資金に充当するなど経営基盤の充実に努めることとしている。

なお、当社は会社法454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下である。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年6月29日 定時株主総会決議	60	2.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	245	310	333	367	312
最低(円)	117	145	210	234	204

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	280	257	245	228	222	222
最低(円)	249	225	220	204	204	205

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		坂井 昌治	昭和15年9月14日生	昭和39年4月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成19年5月	名古屋鉄道(株)入社 名古屋鉄道(株)取締役 名古屋鉄道(株)常務取締役 名古屋鉄道(株)専務取締役 当社取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長兼営業統括 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	15
代表取締役 副社長		米原 浩一	昭和21年7月21日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成19年6月	名古屋鉄道(株)入社 名古屋鉄道(株)取締役 名古屋鉄道(株)常務取締役 当社監査役 名古屋鉄道(株)専務取締役(現任) 当社代表取締役副社長(現任)	(注) 2	5
代表取締役 専務取締役	首都圏本部長	小島 洋宣	昭和18年7月3日生	昭和37年4月 昭和62年2月 平成4年2月 平成14年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 名鉄ゴールデン航空(株)取締役社長 (現任) 当社首都圏本部長委嘱 当社専務取締役首都圏本部長 当社代表取締役専務取締役首都圏 本部長(現任)	(注) 2	17
専務取締役	経営管理統括 兼人事部長	服部 淳司	昭和21年12月7日生	昭和44年4月 平成6年3月 平成7年2月 平成10年6月 平成11年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年3月 平成18年3月 平成18年4月	当社入社 当社人事部長 当社取締役人事部長 当社取締役北陸支社長 当社取締役大阪支社長兼北陸支社 社長 当社取締役大阪支社長 当社常務取締役大阪支社長 当社常務取締役経営管理統括兼経 営企画部長 当社専務取締役経営管理統括兼経 営企画部長兼人事部担当 当社専務取締役経営管理統括兼経 営企画部長 当社専務取締役経営管理統括兼経 営企画部長兼人事部長 名鉄トラック運送(株)取締役社長 (現任) 当社専務取締役経営管理統括兼人 事部長(現任)	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	東京支社長	菅 雅之	昭和22年11月6日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年3月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 当社営業統括本部副本部長兼人事部長 当社取締役営業統括本部副本部長 当社取締役営業統括本部長 当社常務取締役名古屋支社長 ㈱名鉄オートサービス取締役社長 (現任) 東京名鉄カーゴサービス㈱取締役社長 当社常務取締役東京支社長(現任) 名鉄流通㈱取締役社長(現任)	(注) 2	10
常務取締役	営業統括	上 春 陽 一	昭和24年10月11日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成16年3月 平成16年6月 平成17年10月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 営業統括本部第二営業部長 名鉄引越サービス㈱取締役社長 当社取締役引越担当 当社取締役営業統括代行 当社取締役営業統括 当社常務取締役営業統括(現任)	(注) 2	7
取締役	名古屋支社長	杉 浦 実	昭和24年12月27日生	昭和43年3月 平成16年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年4月	当社入社 当社関連事業部長 当社取締役関連事業部長 当社取締役営業統括代行 当社取締役名古屋支社長(現任)	(注) 2	7
取締役	総務部長	中 島 慎太郎	昭和25年5月22日生	昭和50年4月 平成14年6月 平成17年6月	名古屋鉄道㈱入社 名古屋鉄道㈱西部支配人 当社取締役総務部長(現任)	(注) 2	8
取締役	大阪支社長	瀬 戸 川 勇	昭和22年8月23日生	昭和45年4月 平成17年3月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 大阪名鉄急配㈱取締役社長 当社大阪支社長 大阪名鉄カーゴサービス㈱取締役社長(現任) 当社取締役大阪支社長(現任)	(注) 2	8
取締役	財務部長	河 原 英 穂	昭和30年6月25日	昭和54年4月 平成17年7月 平成19年6月	名古屋鉄道㈱入社 名古屋鉄道㈱監理2担当部長 当社取締役財務部長(現任)	(注) 2	1
取締役	品質管理部長	田 中 明 彦	昭和31年9月14日	昭和56年4月 平成18年11月 平成19年6月	名古屋鉄道㈱入社 当社品質管理部長 当社取締役品質管理部長(現任)	(注) 2	—
取締役	経営企画部長 兼情報システム部長	榊 原 勝 則	昭和33年5月15日	昭和56年4月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社経営企画部長兼情報システム部長 当社取締役経営企画部長兼情報システム部長(現任)	(注) 2	4
取締役		木 村 操	昭和12年9月7日	昭和36年4月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年10月	運輸省入省 名古屋鉄道㈱常務取締役 名古屋鉄道㈱専務取締役 名古屋鉄道㈱取締役社長 当社取締役(現任) 名古屋鉄道㈱取締役会長(現任)	(注) 2	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常任監査役 常勤		黒崎晴光	昭和19年9月16日生	昭和42年4月 平成9年2月 平成13年6月 平成17年3月 平成19年6月	名古屋鉄道(株)入社 当社取締役 当社常務取締役 名鉄急配(株)取締役社長 当社常任監査役(現任)	(注) 3	8	
監査役		木下栄一郎	昭和16年8月30日生	昭和39年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年10月	日本銀行入行 名古屋鉄道(株)専務取締役 名古屋鉄道(株)取締役副社長 当社監査役(現任) 名古屋鉄道(株)取締役社長(現任)	(注) 3	—	
監査役		松林孝美	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 平成15年3月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	名古屋鉄道(株)入社 (株)名鉄メディア取締役社長 名古屋鉄道(株)取締役 名古屋鉄道(株)常務取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 3	—	
計								100

(注) 1 監査役木下栄一郎、松林孝美は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、運輸事業を公道での安全輸送を担う公共性ある事業と認識して、広く社会から信頼される企業をめざしている。

取締役会、監査役会の機能に有効性をもたせた意思決定、業務執行及び監視活動を行なっている。取締役は11名（うち非常勤取締役1名）で、毎月1回の常勤取締役会で重要な意思決定につき慎重かつ十分な検討を経て取締役会に付議決定している。また、取締役会決議事項については、営業統括担当取締役並びに経営管理統括担当取締役が全国の営業拠点にその執行を指示すると同時に、重要拠点である東京・名古屋・大阪の各支社には、それぞれ取締役を配し、円滑な執行を図ると同時に、その達成状況を取締役に報告させている。なお、当社は社外取締役の選任は行っていない。また、取締役員数は期末日現在であり、提出日現在は、13名となっている。

監査役は3名（うち社外監査役2名）で監査役会が定めた監査の方針に従い取締役会、その他重要な会議に出席するほかその職務の執行状況を聴取し重要な決裁書類を閲覧するとともに、会計監査人から報告及び説明を受け厳正な監査を行っている。なお、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はない。

内部監査については、監査部が内部管理体制の適切性、有効性を検証し、必要に応じて問題点の改善に関する提案とともに、その結果を社長に報告する体制をとっている。

監査役と会計監査人は、定期的及び内容に応じて適時に意見交換を行っており、また監査部が実施した内部管理体制の適切性等の検証に係る報告内容を閲覧し、必要に応じて担当者に質問等を実施している。

内部統制システムの整備については、平成18年5月13日の取締役会で内部統制システム構築の基本方針を決定したが、その方針に沿い、当社におけるコンプライアンス実践のための行動指針として、「名鉄運輸企業倫理規範」を制定し、社長を責任者とする企業倫理委員会において、その徹底・運用状況の確認を行なう体制を整えている。この委員会は、平成15年8月に設置されており、役員・従業員の法令・社内規則違反、企業倫理・社会良識の逸脱を未然に防止する施策を決定するとともに、不祥事が発生した場合には、情報収集、状況把握、原因究明、再発防止策の策定、情報公開を行なう社長直轄組織として、常務取締役以上で構成されている。また、法令違反の早期発見のための社内通報制度として、「ヘルプライン」を設けているが、その実効性を高めるため社外にも窓口を新設し、従業員が通報をしやすい体制とした。

リスク管理については、日常業務の中で発生が予測される安全、品質、環境、財務処理、情報セキュリティ等に係るリスクの監視は、それぞれの担当部署が行ない、予防のための研修の実施、マニュアルの作成・配布等を実施することとしている。また、新たに生じたリスクについては、取締役会においてすみやかに対応責任者となる取締役を定め、必要に応じてプロジェクトを組織して対応する体制としている。

会計監査については、あずさ監査法人に委嘱し会社法及び証券取引法にかかわる監査を受けている。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかわる補助者の構成は以下のとおりである。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
  - 指定社員・業務執行社員 岡野英生
  - 指定社員・業務執行社員 田中智司
- ・監査業務にかかわる補助者の構成
  - 公認会計士4名、会計士補等8名、その他1名

なお、役員報酬等及び監査報酬等の内容は以下のとおりである。

### (1) 役員報酬等の内容

#### ① 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	67百万円
監査役	10百万円

#### ② 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役	4名	18百万円
-----	----	-------

### (2) 監査報酬等の内容

当社の会計監査人であるあずさ監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24百万円
---------------------------	-------

上記以外の業務に基づく報酬はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受けている。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代している。

前連結会計年度及び前事業年度 中央青山監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 あずさ監査法人

中央青山監査法人は平成18年9月1日をもって、法人名称をみすず監査法人に変更している。

### 3 金額の表示単位の変更について

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更している。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示している。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	761		533	
2 受取手形及び営業未収金	※7	15,353		14,903	
3 有価証券		2		2	
4 たな卸資産		237		234	
5 繰延税金資産		180		194	
6 その他		1,362		1,521	
7 貸倒引当金		△ 37		△ 113	
流動資産合計		17,860	24.9	17,277	21.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※1 ※8	34,440		34,973	
減価償却累計額		△18,851	15,589	△ 19,548	15,424
2 機械装置及び運搬具	※1 ※8	18,664		18,319	
減価償却累計額		△15,009	3,655	△ 14,395	3,924
3 土地	※1 ※6		24,295		34,965
4 その他		1,854		1,794	
減価償却累計額		△1,599	254	△ 1,571	223
5 建設仮勘定			—		239
有形固定資産合計		43,794	61.0	54,777	68.1
(2) 無形固定資産					
1 無形固定資産		445		484	
無形固定資産合計		445	0.6	484	0.6
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1 ※3	6,014		4,277	
2 長期貸付金		88		87	
3 繰延税金資産		363		548	
4 その他		3,380		3,137	
5 貸倒引当金		△ 191		△ 182	
投資その他の資産合計		9,655	13.5	7,868	9.8
固定資産合計		53,895	75.1	63,130	78.5
資産合計		71,755	100.0	80,408	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※7	9,848		10,010	
2	※1	10,067		9,133	
3	※1	5,243		4,436	
4		110		3,610	
5		505		308	
6		3		2	
7		56		133	
8		3,697		4,649	
		流動負債合計	41.1	32,283	40.1
II 固定負債					
1		4,065		455	
2	※1	16,708		27,249	
3		938		566	
4		4,979		4,962	
5	※6	2,024		2,183	
6		11		—	
7		—		7	
8		757		643	
		固定負債合計	41.1	36,067	44.9
		負債合計	82.2	68,351	85.0
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.1	—	—
(資本の部)					
I	※4	2,065	2.9	—	—
II		1,534	2.1	—	—
III		6,142	8.6	—	—
IV	※6	633	0.9	—	—
V		2,325	3.2	—	—
VI	※5	△9	△0.0	—	—
		資本合計	17.7	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,065	2.6
2 資本剰余金		—	—	1,534	1.9
3 利益剰余金		—	—	6,580	8.1
4 自己株式		—	—	△ 13	△0.0
株主資本合計		—	—	10,167	12.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	1,411	1.8
2 繰延ヘッジ損益		—	—	3	0.0
3 土地再評価差額金	※6	—	—	432	0.5
評価・換算差額等合計		—	—	1,847	2.3
III 少数株主持分		—	—	41	0.1
純資産合計		—	—	12,056	15.0
負債純資産合計		—	—	80,408	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			92,915	100.0		93,562	100.0
II 売上原価	※1		87,958	94.7		88,623	94.7
売上総利益			4,956	5.3		4,939	5.3
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 人件費		1,881			1,789		
2 施設使用料		693			682		
3 その他		1,024	3,599	3.8	1,126	3,597	3.9
営業利益			1,356	1.5		1,341	1.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		3			8		
2 受取配当金		53			55		
3 持分法による投資利益		37			—		
4 受取手数料		83			87		
5 匿名組合分配金		208			—		
6 その他		170	557	0.6	171	323	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		481			516		
2 持分法による投資損失		—			26		
3 貸倒引当金繰入額		1			11		
4 その他		34	517	0.6	39	594	0.6
経常利益			1,397	1.5		1,070	1.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	27			94		
2 投資有価証券売却益		32			747		
3 退職給付信託設定益		183			—		
4 その他		30	274	0.3	88	930	1.0
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※6	—			491		
2 固定資産処分損	※3	138			206		
3 減損損失	※5	43			27		
4 役員退職慰労金		39			37		
5 過年度事故支出金		29			—		
6 貸倒引当金繰入額		—			66		
7 その他	※4	67	318	0.3	116	946	1.0
税金等調整前当期純利益			1,352	1.5		1,054	1.1
法人税、住民税及び事業税		742			495		
法人税等調整額		15	757	0.8	57	552	0.6
少数株主損失			9	0.0		13	0.0
当期純利益			604	0.7		514	0.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,534
II 資本剰余金期末残高			1,534
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,109
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		604	
2 土地再評価差額金取崩額		428	1,032
III 利益剰余金期末残高			6,142



④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,065	1,534	6,142	△ 9	9,733
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 60		△ 60
当期純利益			514		514
土地再評価差額金の取崩			24		24
自己株式の取得				△ 4	△ 4
連結子会社の決算期変更に伴う増加高			33		33
連結子会社の決算期変更に伴う減少高等			△ 75		△ 75
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	437	△ 4	433
平成19年3月31日残高(百万円)	2,065	1,534	6,580	△ 13	10,167

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	2,325	—	633	2,958	44	12,736
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 60
当期純利益						514
土地再評価差額金の取崩						24
自己株式の取得						△ 4
連結子会社の決算期変更に伴う増加高						33
連結子会社の決算期変更に伴う減少高等						△ 75
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△ 913	3	△ 200	△ 1,110	△ 2	△ 1,113
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△ 913	3	△ 200	△ 1,110	△ 2	△ 679
平成19年3月31日残高(百万円)	1,411	3	432	1,847	41	12,056

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		1,352	1,054
減価償却費		2,636	2,023
固定資産除却損		82	113
固定資産売却損益		10	△ 41
投資有価証券売却損益		△ 32	△ 747
投資有価証券評価損		6	6
退職給付信託設定益		△ 183	—
貸倒引当金の増減額		△ 104	70
賞与引当金の減少額		△ 9	△ 22
退職給付引当金の減少額		△ 100	△ 19
受取利息及び受取配当金		△ 57	△ 63
支払利息		481	516
売上債権の減少額		147	713
仕入債務の増減額		△ 234	55
持分法による投資損益		△ 37	26
その他		△ 488	1,251
小計		3,468	4,938
利息及び配当金の受取額		55	65
利息の支払額		△ 475	△ 518
法人税等の支払額		△ 490	△ 723
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,559	3,763
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△ 48	△ 7
定期預金の払戻による収入		53	59
有形固定資産の取得による支出		△ 3,151	△ 13,009
有形固定資産の売却による収入		253	96
無形固定資産の取得による支出		△ 31	△ 102
無形固定資産の売却による収入		0	1
投資有価証券の取得による支出		△ 19	△ 25
投資有価証券の売却による収入		202	843
子会社株式の取得による支出		△ 20	—
貸付による支出		△ 3	△ 676
貸付金の回収による収入		5	837
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,759	△ 11,984
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純減少額		△ 22	△ 1,411
長期借入れによる収入		10,010	15,687
長期借入金の返済による支出		△ 8,916	△ 5,951
社債の償還による支出		△ 2,025	△ 110
配当金の支払額		—	△ 60
その他		△ 5	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 959	8,148
<b>IV 現金及び現金同等物の減少額</b>		△ 1,160	△ 72
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		1,817	657
<b>VI 決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>		—	△ 103
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		657	481

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 25社                      主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。                      なお、当連結会計年度において群馬名鉄配送㈱を清算している。</p>	<p>連結子会社数 25社                      主要な連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社                      主要な持分法適用会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。                      なお、当連結会計年度において和歌山名鉄運輸㈱は、関連会社に該当することとなったため、持分法を適用している。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 3社                      主要な持分法適用会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社西肥名鉄運輸㈱ほか24社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社西肥名鉄運輸㈱ほか11社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日3月31日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。                      なお、名鉄急配㈱ほか12社については、当連結会計期間から決算期を変更し当連結会計期間における会計期間は平成18年4月1日から平成19年3月31日までの12ヶ月間となっている。</p>
4 会計処理基準に関する事項	(イ)有価証券	(イ)有価証券
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券                      時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)                      時価のないもの                      移動平均法に基づく原価法</p>	<p>その他有価証券                      時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)                      時価のないもの                      同 左</p>
	(ロ)たな卸資産(貯蔵品)	(ロ)たな卸資産(貯蔵品)
	移動平均法に基づく原価法	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 定額法 なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～14年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～14年	<p>(イ)有形固定資産 定額法 なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～14年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 車両運搬具について、近年の性能、耐久性及び整備技術の向上により経済的使用可能予測期間が長期化していることから、当社における使用実態に照らし、車両運搬具の耐用年数を従来の税法耐用年数から経済的使用可能予測期間に変更している。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は444百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加している。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～14年
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	2～14年									
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具	2～14年									
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上している。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(8~10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同 左</p>				
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同 左</p>				
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっている。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="494 1209 845 1288"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的である。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との比較によっている。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金利息					
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。	同 左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、12,011百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「減損損失」(前連結会計年度5百万円)は、特別損失の総額の100分10を超えたため当連結会計年度より区分掲記することに変更した。 _____	(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負のれん」として表示している。 _____ (連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」(前期10百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することに変更した。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
社宅の従業員負担額は、前連結会計年度まで営業外収益に計上していたが、発生費用との対応をより適切にするため、当連結会計年度より売上原価又は販売費及び一般管理費に含まれる施設使用料から控除することとしている。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益は55百万円、営業利益は56百万円それぞれ増加している。	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1 担保に供している資産		※1 担保に供している資産	
(1) 道路交通事業財団の組成		(1) 道路交通事業財団の組成	
担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)	担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)
建物及び構築物 3,520	短期借入金 302	建物及び構築物 3,367	短期借入金 —
機械装置及び運搬具 282	1年内返済予定長期借入金 2,347	機械装置及び運搬具 360	1年内返済予定長期借入金 1,169
土地 12,563	長期借入金 7,880	土地 12,526	長期借入金 8,240
計 16,366	計 10,529	計 16,255	計 9,410
(2) その他		(2) その他	
担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)	担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)
建物及び構築物 1,717	短期借入金 2,102	建物及び構築物 1,368	短期借入金 3,588
土地 3,965	1年内返済予定長期借入金 871	土地 3,142	1年内返済予定長期借入金 519
預金 113		預金 11	
投資有価証券 384	長期借入金 1,470	投資有価証券 230	長期借入金 1,032
計 6,181	計 4,444	計 4,752	計 5,140
上記以外に預金36百万円を有料道路使用の料金後納に係る担保として提供している。			
2 受取手形割引高 806百万円		2 受取手形割引高 550百万円	
受取手形裏書譲渡高 30百万円		受取手形裏書譲渡高 69百万円	
※3 関連会社に対するものは、次のとおりである。	投資有価証券(株式) 145百万円	※3 関連会社に対するものは、次のとおりである	投資有価証券(株式) 111百万円
※4 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式 24,402千株である。			
※5 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は普通株式44千株である。			
※6 事業用土地の再評価	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。	※6 事業用土地の再評価	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定している。		再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定している。	
再評価を行った年月日 平成14年3月31日		再評価を行った年月日 平成14年3月31日	
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,107百万円		再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,761百万円	



前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)								
	<p>※7 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末日残高から除かれている。</p> <table data-bbox="837 376 1284 443"> <tr> <td>受取手形</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>111百万円</td> </tr> </table> <p>※8 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額</p> <table data-bbox="810 510 1300 577"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>27百万円</td> </tr> </table>	受取手形	12百万円	支払手形	111百万円	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	27百万円
受取手形	12百万円								
支払手形	111百万円								
建物及び構築物	5百万円								
機械装置及び運搬具	27百万円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>※1 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他売却益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他売却損</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他除却損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (保証金等)除却損</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">138</td> </tr> </table> <p>※4 ゴルフ会員権評価損20百万円(うち貸倒引当金繰入額0百万円)が含まれている。</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県高山市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしている。</p> <p>上記の資産については、遊休状態となり今後も使用の目処が立っておらず、かつ、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失43百万円を計上した。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定し、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士の鑑定評価額によっている。</p>	貸倒引当金繰入額	40百万円	賞与引当金繰入額	56	機械装置及び運搬具売却益	26百万円	有形固定資産その他売却益	0	計	27	建物及び構築物除却損	26百万円	機械装置及び運搬具売却損	33	機械装置及び運搬具除却損	25	有形固定資産その他売却損	4	有形固定資産その他除却損	6	無形固定資産売却損	0	無形固定資産除却損	23	投資その他の資産その他 (保証金等)除却損	17	計	138	用途	種類	場所	遊休資産	土地	岐阜県高山市	<p>※1 引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物売却益</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他売却益</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">94</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他売却損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他除却損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (保証金等)除却損</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">206</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業設備</td> <td>リース資産等</td> <td>静岡県沼津市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っているが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしている。</p> <p>上記の資産については収益性が著しく低下したことにより、投資の回収が困難と見込まれるため帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており将来キャッシュフローを4%で割り引いて算定している。</p> <p>※6 前期損益修正損の主要な費目及び内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">457百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	30百万円	賞与引当金繰入額	119	建物及び構築物売却益	62百万円	機械装置及び運搬具売却益	31	有形固定資産その他売却益	1	計	94	建物及び構築物売却損	1百万円	建物及び構築物除却損	72	機械装置及び運搬具売却損	45	機械装置及び運搬具除却損	12	有形固定資産その他売却損	8	有形固定資産その他除却損	6	無形固定資産売却損	0	無形固定資産除却損	21	投資その他の資産その他 (保証金等)除却損	38	計	206	用途	種類	場所	営業設備	リース資産等	静岡県沼津市	従業員給与手当	457百万円
貸倒引当金繰入額	40百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	56																																																																										
機械装置及び運搬具売却益	26百万円																																																																										
有形固定資産その他売却益	0																																																																										
計	27																																																																										
建物及び構築物除却損	26百万円																																																																										
機械装置及び運搬具売却損	33																																																																										
機械装置及び運搬具除却損	25																																																																										
有形固定資産その他売却損	4																																																																										
有形固定資産その他除却損	6																																																																										
無形固定資産売却損	0																																																																										
無形固定資産除却損	23																																																																										
投資その他の資産その他 (保証金等)除却損	17																																																																										
計	138																																																																										
用途	種類	場所																																																																									
遊休資産	土地	岐阜県高山市																																																																									
貸倒引当金繰入額	30百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	119																																																																										
建物及び構築物売却益	62百万円																																																																										
機械装置及び運搬具売却益	31																																																																										
有形固定資産その他売却益	1																																																																										
計	94																																																																										
建物及び構築物売却損	1百万円																																																																										
建物及び構築物除却損	72																																																																										
機械装置及び運搬具売却損	45																																																																										
機械装置及び運搬具除却損	12																																																																										
有形固定資産その他売却損	8																																																																										
有形固定資産その他除却損	6																																																																										
無形固定資産売却損	0																																																																										
無形固定資産除却損	21																																																																										
投資その他の資産その他 (保証金等)除却損	38																																																																										
計	206																																																																										
用途	種類	場所																																																																									
営業設備	リース資産等	静岡県沼津市																																																																									
従業員給与手当	457百万円																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	24,402	—	—	24,402

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	44	15	—	59

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 15千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60	2.50	平成19年3月31日	平成19年6月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 761百万円	現金及び預金勘定 533百万円
中期国債ファンド 2	中期国債ファンド 2
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 105$	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 54$
現金及び現金同等物 657	現金及び現金同等物 481

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物 (建物)	1,621	344	1,277	建物及び構築物 (建物)	1,603	406	1,196
機械装置及び 運搬具	6,274	2,695	3,578	機械装置及び 運搬具	6,996	2,673	4,298
その他の有形固 定資産(工具器具 及び備品)	3,224	2,309	915	その他の有形 固定資産(工具 器具及び備品)	1,690	961	725
無形固定資産	113	73	39	無形固定資産	155	67	88
合計	11,234	5,422	5,811	合計	10,445	4,109	6,308
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
1年内		1,670	百万円	1年内		1,482	百万円
1年超		4,265		1年超		4,910	
合計		5,936		合計		6,392	
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		2,070	百万円	支払リース料		1,897	百万円
減価償却費相当額		1,928		減価償却費相当額		1,741	
支払利息相当額		128		支払利息相当額		152	
				減損損失		27	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。				同 左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同 左			
オペレーティング・リース取引(借主側)				オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		496	百万円	1年内		520	百万円
1年超		4,719		1年超		5,395	
合計		5,215		合計		5,915	

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,452	5,335	3,883
	(2) 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,452	5,335	3,883
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	5	△1
	(2) 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	6	5	△1
合計		1,458	5,341	3,882

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
36	32	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	527
その他	2

(当連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,191	3,569	2,377
	(2) 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,191	3,569	2,377
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	95	69	△25
	(2) 債券			
	国債・地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	95	69	△25
合計		1,286	3,639	2,352

(注) 減損処理にあたっては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
937	747	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	527
その他	2

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利スワップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 資金調達コストの軽減のためにデリバティブ取引を利用する方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 変動金利支払の長期借入金について市場での金利上昇を回避する目的で、金利スワップを利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的でありいずれもリスクはない。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行管理は財務部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等により規制管理を行っている。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 金利スワップ取引を行っているが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いている。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

[次へ](#)



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成 平成18年3月31日)

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度 (退職一時金制度、適格退職年金制度、閉鎖型年金制度及び厚生年金基金制度)、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けている。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

(2) 制度別の補足説明

(a) 退職一時金制度

	設定時期
当社及び連結子会社(11社)	会社設立時等

(b) 適格退職年金制度

	設定時期
当社 (閉鎖型年金制度)	昭和57年
名鉄ゴールドデン航空(株)	昭和52年
東北名鉄運輸(株)	昭和60年
その他連結子会社 2社(2年金)	

(注) 当社は平成16年12月1日に適格退職年金制度を廃止しているが、年金受給者に対しては閉鎖型年金制度へ移行している。

(c) 厚生年金基金制度

	設定時期
名鉄トラック運送(株)	平成元年

(注) 総合設立型の基金である。

(d) 確定拠出年金制度及び前払退職金制度

	設定時期
当社	平成16年

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成 平成19年3月31日)

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度 (退職一時金制度、適格退職年金制度、閉鎖型年金制度及び厚生年金基金制度)、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けている。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

(2) 制度別の補足説明

(a) 退職一時金制度

	設定時期
当社及び連結子会社(11社)	会社設立時等

(b) 適格退職年金制度

	設定時期
当社 (閉鎖型年金制度)	昭和57年
名鉄ゴールドデン航空(株)	昭和52年
東北名鉄運輸(株)	昭和60年
その他連結子会社 2社(2年金)	

(注) 当社は平成16年12月1日に適格退職年金制度を廃止しているが、年金受給者に対しては閉鎖型年金制度へ移行している。

(c) 厚生年金基金制度

	設定時期
名鉄トラック運送(株)	平成元年

(注) 総合設立型の基金である。

(d) 確定拠出年金制度及び前払退職金制度

	設定時期
当社	平成16年

## 2 退職給付等の内容

### (1) 退職一時金制度及び適格退職年金制度

#### (a) 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
	百万円	百万円
イ 退職給付債務	△10,289	△9,772
ロ 年金資産（退職給付信託を含む）	818	734
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△9,470	△9,038
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4,973	4,414
ホ 未認識の数理計算上の差異	△474	△336
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△4,971	△4,960
ト 前払年金費用	8	1
チ 退職給付引当金（ヘ－ト）	△4,979	△4,962

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

#### (b) 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
イ 勤務費用	560	560
ロ 利息費用	257	231
ハ 期待運用収益	△6	△18
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	552	551
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	39	△11
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△149	—
ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	1,253	1,314

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

#### (c) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	2.0～2.5%	同 左
ハ 期待運用収益率	0.75～2.0%	同 左
ニ 数理計算上の差異の処理年数（注）	8年～10年	同 左
ホ 過去勤務債務の処理年数	1年	同 左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同 左

（注）各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することになっている。

(2) 厚生年金基金制度

(a) 退職給付債務に関する事項

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
	百万円	百万円
年金資産	206	216

(b) 退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
退職給付費用	12	13

(c) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
イ 年金資産	掛金拠出割合により計算している。	同 左
ロ 退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いている。	同 左

(3) 確定拠出年金制度及び前払退職金制度

退職給付費用に関する事項

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	百万円	百万円
退職給付費用	98	50

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はない。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税否認額 56百万円	未払事業税否認額 35百万円
賞与引当金 23	賞与引当金 55
退職給付引当金 2,042	退職給付引当金 2,049
減価償却超過額 36	減価償却超過額 6
固定資産未実現利益修正 187	固定資産未実現利益修正 187
貸倒引当金損金算入超過額 43	貸倒引当金損金算入超過額 96
ゴルフ会員権評価損否認額 79	ゴルフ会員権評価損否認額 29
税務上の繰越欠損金 54	税務上の繰越欠損金 94
有価証券評価損否認額 330	有価証券評価損否認額 261
その他 220	その他 159
繰延税金資産小計 3,075	繰延税金資産小計 2,975
評価性引当額 △189	評価性引当額 △219
繰延税金資産合計 2,885	繰延税金資産合計 2,756
繰延税金負債	繰延税金負債
資産圧縮積立金 △1,265	資産圧縮積立金 △1,187
退職給付信託設定益 △74	退職給付信託設定益 △74
その他有価証券評価差額 △1,579	その他有価証券評価差額 △918
その他 △363	その他 △401
繰延税金負債合計 △3,283	繰延税金負債合計 △2,582
繰延税金負債の純額 △398	繰延税金負債の純額 174
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産－繰延税金資産 180百万円	流動資産－繰延税金資産 194百万円
固定資産－繰延税金資産 363	固定資産－繰延税金資産 548
流動負債－繰延税金負債 3	流動負債－繰延税金負債 2
固定負債－繰延税金負債 938	固定負債－繰延税金負債 566
なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債(2,024百万円)を固定負債に計上している。	なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債(2,183百万円)を固定負債に計上している。
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.7
住民税均等割 6.3	住民税均等割 9.0
評価性引当額 7.4	評価性引当額 △0.8
その他 5.5	その他 7.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、当社及び連結子会社はすべて総合物流事業を営んでいるため、該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、本国以外に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、海外売上高はないため、該当事項はない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成 平成18年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社の子会社	㈱名鉄マネジメントサービス	名古屋市 中村区	3,000	グループファイナンス事業	なし	兼任 3名	資金の貸付・借入	営業取引以外の取引	短期資金借入の純増減	△72	短期借入金	367
									長期資金の借入	3,000	1年内返済予定長期借入金	600
									長期資金の返済	229	長期借入金	2,171
									利息の受取	0	—	—
									利息の支払	4	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付及び借入については、キャッシュマネジメントシステムを利用しており、取引金額については資金の借入残高の純増減額を記載している。なお、当連結会計年度における同システムを利用した資金の貸付額は4,205百万円であり、借入額は20,913百万円である。

貸付及び借入利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、資金の借入に対しては担保提供はない。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成 平成19年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社の子会社	㈱名鉄マネジメントサービス	名古屋市 中村区	3,000	グループファイナンス事業	なし	兼任 3名	資金の貸付・借入	営業取引以外の取引	短期資金借入貸付の純増減	△508	短期借入金	140
									長期資金の借入	11,800	1年内返済予定長期借入金	700
									長期資金の返済	650	長期借入金	13,221
									利息の受取	0	—	—
									利息の支払	60	—	—

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有(被 所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上の 関係					
親会社 の子会 社	名鉄ビルデ ィング管理 (株)	名古屋市 中村区	100	賃貸借及 び仲介業 他	なし	兼任1人	施設の賃 借	営業取 引以外 の取引	土地の購入	11,078	—	—
									賃料の支払	523	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付及び借入については、キャッシュマネジメントシステムを利用しており、取引金額については資金の借入残高の純増減額を記載している。なお、当連結会計年度における同システムを利用した資金の貸付額は384百万円であり、借入額は26,225百万円である。

貸付及び借入利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、資金の借入に対しては担保提供はない。

2. 土地の購入については、第三者鑑定評価に基づき決定し、施設の賃借については市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	521円06銭	1株当たり純資産額	493円57銭
1株当たり当期純利益	24円82銭	1株当たり当期純利益	21円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	604	514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	604	514
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,363	24,351

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
名鉄運輸㈱	第3回無担保 普通社債	平成14年 9月26日	1,500	1,500 (1,500)	年 0.47	銀行 保証	平成19年 9月26日
名鉄運輸㈱	第4回無担保 普通社債	平成14年 12月25日	2,000	2,000 (2,000)	年 0.46	銀行 保証	平成19年 12月25日
西肥名鉄運輸㈱	第1回無担保 普通社債	平成15年 3月25日	200	200	年 0.57	銀行 保証	平成20年 3月25日
西肥名鉄運輸㈱	第2回無担保 普通社債	平成15年 3月27日	200	140 (60)	年 0.39	銀行 保証	平成21年 3月27日
西肥名鉄運輸㈱	第3回無担保 普通社債	平成16年 4月5日	275	225 (50)	年 0.90	銀行 保証	平成23年 2月23日
合計	—	—	4,175	4,065 (3,610)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の( )内は内書で1年内償還予定の金額である。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,610	310	70	50	25

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,067	9,133	1.31	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,243	4,436	1.43	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	16,708	27,249	1.26	平成20年5月31日～ 平成25年10月31日
その他の有利子負債 従業員預金	207	201	1.50	—
合計	32,227	41,020	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,024	2,669	4,356	12,030

(2) 【その他】

該当事項はない。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			230		197
2 受取手形	※5 ※10		2,007		1,098
3 営業未収金	※5		9,229		8,813
4 貯蔵品			120		121
5 前払費用			444		372
6 繰延税金資産			139		117
7 短期貸付金			—		140
8 関係会社短期貸付金			626		1,025
9 未収入金			508		653
10 その他			21		8
11 貸倒引当金			△ 25		△ 89
流動資産合計			13,303	25.0	12,459
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1 ※6		19,534		19,783
減価償却累計額			△10,374		△ 10,678
2 構築物			4,199		4,241
減価償却累計額			△2,856		△ 2,944
3 機械及び装置			848		833
減価償却累計額			△665		△ 675
4 車両運搬具	※1 ※6		7,793		7,218
減価償却累計額			△6,396		△ 5,623
5 工具器具及び備品			1,232		1,155
減価償却累計額			△1,117		△ 1,046
6 土地	※1 ※9		16,760		27,411
有形固定資産合計			28,959	54.5	39,677
(2) 無形固定資産					
1 借地権			182		182
2 ソフトウェア			57		63
3 電話加入権			71		56
4 専用電話加入権			2		1
5 諸施設利用権			1		1
無形固定資産合計			315	0.6	304

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		4,975		3,250	
2 関係会社株式		3,202		3,132	
3 出資金		244		70	
4 長期貸付金		18		18	
5 従業員に対する 長期貸付金		15		12	
6 関係会社長期貸付金		694		1,093	
7 破産債権、更生債権 その他これらに準ずる 債権		80		127	
8 長期前払費用		36		30	
9 差入保証金		1,386		1,349	
10 繰延税金資産		—		104	
11 その他		49		60	
12 貸倒引当金		△ 120		△ 196	
投資その他の資産合計		10,583	19.9	9,054	14.7
固定資産合計		39,858	75.0	49,036	79.7
資産合計		53,162	100.0	61,496	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※5	2,720		2,428	
2 営業未払金	※5	4,082		4,199	
3 短期借入金	※5	8,109		6,490	
4 1年内返済予定 長期借入金	※1	3,201		2,790	
5 1年内償還予定社債		—		3,500	
6 未払金		319		457	
7 未払費用		549		950	
8 未払消費税等		79		257	
9 未払法人税等		249		69	
10 預り金		542		539	
11 前受収益		47		53	
12 その他		273		266	
流動負債合計		20,173	38.0	22,003	35.8
II 固定負債					
1 社債		3,500		—	
2 長期借入金	※1	12,963		24,367	
3 繰延税金負債		441		—	
4 退職給付引当金		4,260		4,152	
5 再評価に係る 繰延税金負債	※9	2,024		2,183	
6 その他		591		406	
固定負債合計		23,781	44.7	31,109	50.6
負債合計		43,955	82.7	53,113	86.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		2,065	3.9	—
II 資本剰余金					
資本準備金			1,534		—
資本剰余金合計			1,534	2.9	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			289		—
2 任意積立金					
イ 資産圧縮積立金		1,451		—	
ロ 買換資産特別積立金		200		—	
ハ 別途積立金		400	2,051	—	—
3 当期末処分利益			537		—
利益剰余金合計			2,877	5.4	—
IV 土地再評価差額金	※9		633	1.2	—
V その他有価証券評価差額金			2,104	3.9	—
VI 自己株式	※3		△9	△0.0	—
資本合計			9,206	17.3	—
負債及び資本合計			53,162	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1			—		2,065 3.4
2					
(1)		—		1,534	
			—		1,534 2.5
3					
(1)		—		289	
(2)					
				1,494	
		—		400	
		—		986	
			—		3,169 5.1
4			—		△ 13 △0.0
			—		6,756 11.0
II 評価・換算差額等					
1			—		1,189 1.9
2			—		4 0.0
3			—		432 0.7
			—		1,626 2.6
			—		8,383 13.6
			—		61,496 100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益			68,982	100.0		65,090	100.0
II 営業原価	※1		66,753	96.8		62,707	96.3
営業総利益			2,228	3.2		2,383	3.7
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 人件費		789			676		
2 減価償却費		60			61		
3 施設使用料		553			540		
4 租税公課 (うち事業所税)		107 (1)			98 (1)		
5 広告宣伝費		74			62		
6 旅費通信運搬費		109			98		
7 貸倒引当金繰入額		25			22		
8 求人募集費		36			73		
9 その他		174	1,932	2.8	154	1,789	2.8
営業利益			296	0.4		593	0.9
IV 営業外収益	※1						
1 受取利息		10			35		
2 受取配当金		276			245		
3 受取手数料		66			59		
4 匿名組合分配金		208			—		
5 その他		84	646	0.9	58	399	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		240			322		
2 社債利息		70			49		
3 貸倒引当金繰入額		1			11		
4 その他		21	334	0.5	29	412	0.6
經常利益			609	0.9		580	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	8		67	
2 投資有価証券売却益		31		747	
3 退職給付信託設定益		183		—	
4 その他		2	226	15	829
					1.3
VII 特別損失					
1 前期損益修正損	※4	—		481	
2 固定資産処分損	※3	86		162	
3 関係会社株式評価損		—		69	
4 ゴルフ会員権評価損		18		—	
5 過年度事故支出金		29		—	
6 役員退職慰労金		18		18	
7 貸倒引当金繰入額		—		119	
8 その他		23	177	38	890
					1.4
税引前当期純利益			657		519
					0.8
法人税、住民税 及び事業税		297		111	
法人税等調整額		18	316	80	191
					0.3
当期純利益			341		328
					0.5
前期繰越損失			232		—
土地再評価差額金取崩額			428		—
当期未処分利益			537		—

営業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		19,864	29.8	19,225	30.7
2 経費					
運送委託料		20,036		19,541	
連絡中継料		7,043		7,412	
取扱手数料		5,010		3,471	
燃料油脂費		2,157		2,202	
減価償却費		1,393		714	
施設使用料		6,079		5,271	
租税公課		382		352	
(うち事業所税)		(1)		(1)	
その他		4,784		4,514	
経費計		46,889	70.2	43,482	69.3
営業原価合計		66,753	100.0	62,707	100.0

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			537
II 任意積立金取崩額			
資産圧縮積立金取崩額		107	
買換資産特別積立金取崩額		200	307
合計			844
III 利益処分額			
配当金		60	
資産圧縮積立金積立額		200	260
IV 次期繰越利益			583

(注) 日付は、株主総会承認日である。



④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(百万円)	2,065	1,534
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	2,065	1,534

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資産圧縮 積立金	買換資産 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	289	1,451	200	400	537	2,877	△ 9	6,468	
事業年度中の変動額									
資産圧縮積立金の積立(注)		200			△ 200			—	
資産圧縮積立金の取崩(注)		△ 107			107			—	
買換資産特別積立金の取崩(注)			△ 200		200			—	
剰余金の配当(注)					△ 60	△ 60		△ 60	
資産圧縮積立金の取崩		△ 49			49			—	
土地再評価差額金の取崩					24	24		24	
当期純利益					328	328		328	
自己株式の取得							△ 4	△ 4	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	42	△ 200	—	449	291	△ 4	287	
平成19年3月31日残高(百万円)	289	1,494	—	400	986	3,169	△ 13	6,756	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,104	—	633	2,737	9,206
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△ 60
土地再評価差額金の取崩					24
当期純利益					328
自己株式の取得					△ 4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 915	4	△ 200	△ 1,111	△ 1,111
事業年度中の変動額合計(百万円)	△ 915	4	△ 200	△ 1,111	△ 823
平成19年3月31日残高(百万円)	1,189	4	432	1,626	8,383

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>3 引当金の計上基準</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産(貯蔵品) 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 定額法 なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物	7～50年	車両運搬具	2～6年	<p>(イ)有価証券</p> <p>(a) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ)たな卸資産(貯蔵品) 同 左</p> <p>(イ)有形固定資産 定額法 なお、取得価額10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却をする方法を採用している。 主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>車両運搬具について、近年の性能、耐久性及び整備技術の向上により経済的使用可能予測期間が長期化していることから、当社における使用実態に照らし、車両運搬具の耐用年数を従来の税法耐用年数から経済的使用可能予測期間に変更している。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は444百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加している。</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p>	建物	7～50年	車両運搬具	2～13年
建物	7～50年									
車両運搬具	2～6年									
建物	7～50年									
車両運搬具	2～13年									

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
4 営業収益の計上基準	<p>(ロ)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用に計上している。過去勤務債務は、発生年度で一括処理している。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することになっている。</p> <p>貨物運送収入は当社の各事業所において、荷主より貨物運送を受託した日を基準として計上している。</p>	<p>(ロ)退職給付引当金</p> <p>同 左</p>				
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同 左</p>				
6 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジによっている。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="496 1160 858 1227"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的である。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との比較によっている。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息	<p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ	借入金利息					
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>				

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,378百万円である。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)                      前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「ゴルフ会員権評価損」(前期1百万円)は、特別損失の100分10を超えたため、当期より区分掲記することに変更した。                      —————</p>	<p>—————                      (損益計算書)                      前期まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金繰入額」(前期9百万円)は、重要性が増したため、当期より区分掲記することに変更した。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>社宅の従業員負担額は、前期まで営業外収益に計上していたが、発生費用との対応をより適切にするため、当期より営業原価又は販売費及び一般管理費に含まれる施設使用料から控除することとしている。この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業総利益は44百万円、営業利益は45百万円それぞれ増加している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)																					
※1 担保に供している資産 道路交通事業財団の組成		※1 担保に供している資産 道路交通事業財団の組成																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価)(百万円)</th> <th>対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 2,362</td> <td>1年内返済予定 1,807</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 274</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>土地 10,594</td> <td>長期借入金 6,780</td> </tr> <tr> <td>計 13,232</td> <td>計 8,587</td> </tr> </tbody> </table>		担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)	建物 2,362	1年内返済予定 1,807	車両運搬具 274	長期借入金	土地 10,594	長期借入金 6,780	計 13,232	計 8,587	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保物件(簿価)(百万円)</th> <th>対応債務(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物 2,237</td> <td>1年内返済予定 680</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 248</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>土地 10,543</td> <td>長期借入金 7,020</td> </tr> <tr> <td>計 13,030</td> <td>計 7,700</td> </tr> </tbody> </table>		担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)	建物 2,237	1年内返済予定 680	車両運搬具 248	長期借入金	土地 10,543	長期借入金 7,020	計 13,030	計 7,700
担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)																						
建物 2,362	1年内返済予定 1,807																						
車両運搬具 274	長期借入金																						
土地 10,594	長期借入金 6,780																						
計 13,232	計 8,587																						
担保物件(簿価)(百万円)	対応債務(百万円)																						
建物 2,237	1年内返済予定 680																						
車両運搬具 248	長期借入金																						
土地 10,543	長期借入金 7,020																						
計 13,030	計 7,700																						
※2 授権株式数 普通株式 79,200千株 発行済株式総数 普通株式 24,402千株																							
※3 自己株式の保有数 普通株式 44千株																							
4 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、2,104百万円である。 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。																							
※5 関係会社に係る注記 受取手形・営業未収金・支払手形・営業未払金及び短期借入金のうち関係会社に対するものは次のとおりである。		※5 関係会社に係る注記 受取手形・営業未収金・支払手形・営業未払金及び短期借入金のうち関係会社に対するものは次のとおりである。																					
<table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未収金</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>1,579百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>741百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	55百万円	営業未収金	45百万円	支払手形	15百万円	営業未払金	1,579百万円	短期借入金	741百万円		<table> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未収金</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td>1,418百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>890百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	11百万円	営業未収金	11百万円	支払手形	20百万円	営業未払金	1,418百万円	短期借入金	890百万円	
受取手形	55百万円																						
営業未収金	45百万円																						
支払手形	15百万円																						
営業未払金	1,579百万円																						
短期借入金	741百万円																						
受取手形	11百万円																						
営業未収金	11百万円																						
支払手形	20百万円																						
営業未払金	1,418百万円																						
短期借入金	890百万円																						
※6 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額 建物 5百万円 車両運搬具 27百万円		※6 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳額 建物 5百万円 車両運搬具 27百万円																					

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>7 下記各社の銀行取引に対し債務保証をしている。 (債務額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪名鉄急配(株)</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>三陸貨物(株)</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>中国名鉄運送(株)</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>名鉄トラック運送(株)</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">614</td> </tr> </table> <p>8 受取手形割引高 400百万円</p> <p>※9 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,107百万円</p>		百万円	大阪名鉄急配(株)	150	三陸貨物(株)	126	中国名鉄運送(株)	95	名鉄トラック運送(株)	242	計	614	<p>7 下記各社の銀行取引に対し債務保証をしている。 (債務額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>三陸貨物(株)</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>中国名鉄運送(株)</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>北陸名鉄カーゴサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">1,434</td> </tr> <tr> <td>名鉄トラック運送(株)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,639</td> </tr> </table> <p>8 受取手形割引高 127百万円</p> <p>※9 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,761百万円</p> <p>※10 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1,173百万円</p>		百万円	三陸貨物(株)	115	中国名鉄運送(株)	65	北陸名鉄カーゴサービス(株)	1,434	名鉄トラック運送(株)	25	計	1,639
	百万円																								
大阪名鉄急配(株)	150																								
三陸貨物(株)	126																								
中国名鉄運送(株)	95																								
名鉄トラック運送(株)	242																								
計	614																								
	百万円																								
三陸貨物(株)	115																								
中国名鉄運送(株)	65																								
北陸名鉄カーゴサービス(株)	1,434																								
名鉄トラック運送(株)	25																								
計	1,639																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																								
<p>※1 関係会社に係る注記 営業原価・販売費及び一般管理費のうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">営業原価</td> <td style="width: 25%;">運送委託料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">9,943</td> <td style="width: 45%;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>連絡中継料</td> <td style="text-align: right;">2,251</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>取扱手数料</td> <td style="text-align: right;">3,758</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>燃料油脂費</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>施設使用料</td> <td style="text-align: right;">1,206</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">837</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費及び 一般管理費</td> <td>旅費通信運搬費</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,018</td> <td></td> </tr> </table> <p>営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取利息</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">10</td> <td style="width: 45%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">232</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278</td> <td></td> </tr> </table>	営業原価	運送委託料	9,943	百万円	"	連絡中継料	2,251		"	取扱手数料	3,758		"	燃料油脂費	0		"	施設使用料	1,206		"	その他	837		販売費及び 一般管理費	旅費通信運搬費	0		"	その他	19			計	18,018		受取利息		10	百万円	受取配当金		232		その他		35			計	278		<p>※1 関係会社に係る注記 営業原価・販売費及び一般管理費のうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">営業原価</td> <td style="width: 25%;">運送委託料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">9,826</td> <td style="width: 45%;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>連絡中継料</td> <td style="text-align: right;">2,333</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>取扱手数料</td> <td style="text-align: right;">2,281</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>燃料油脂費</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>施設使用料</td> <td style="text-align: right;">927</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">670</td> <td></td> </tr> <tr> <td>販売費及び 一般管理費</td> <td>旅費通信運搬費</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,046</td> <td></td> </tr> </table> <p>営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取利息</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">34</td> <td style="width: 45%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">198</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263</td> <td></td> </tr> </table>	営業原価	運送委託料	9,826	百万円	"	連絡中継料	2,333		"	取扱手数料	2,281		"	燃料油脂費	3		"	施設使用料	927		"	その他	670		販売費及び 一般管理費	旅費通信運搬費	0		"	その他	3			計	16,046		受取利息		34	百万円	受取配当金		198		その他		30			計	263	
営業原価	運送委託料	9,943	百万円																																																																																																						
"	連絡中継料	2,251																																																																																																							
"	取扱手数料	3,758																																																																																																							
"	燃料油脂費	0																																																																																																							
"	施設使用料	1,206																																																																																																							
"	その他	837																																																																																																							
販売費及び 一般管理費	旅費通信運搬費	0																																																																																																							
"	その他	19																																																																																																							
	計	18,018																																																																																																							
受取利息		10	百万円																																																																																																						
受取配当金		232																																																																																																							
その他		35																																																																																																							
	計	278																																																																																																							
営業原価	運送委託料	9,826	百万円																																																																																																						
"	連絡中継料	2,333																																																																																																							
"	取扱手数料	2,281																																																																																																							
"	燃料油脂費	3																																																																																																							
"	施設使用料	927																																																																																																							
"	その他	670																																																																																																							
販売費及び 一般管理費	旅費通信運搬費	0																																																																																																							
"	その他	3																																																																																																							
	計	16,046																																																																																																							
受取利息		34	百万円																																																																																																						
受取配当金		198																																																																																																							
その他		30																																																																																																							
	計	263																																																																																																							
<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">車両運搬具売却益</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">8</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具売却益	8	百万円	<p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物売却益</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">62</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td></td> </tr> </table>	建物売却益	62	百万円	車両運搬具売却益	4			計	67																																																																																												
車両運搬具売却益	8	百万円																																																																																																							
建物売却益	62	百万円																																																																																																							
車両運搬具売却益	4																																																																																																								
	計	67																																																																																																							
<p>※3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物除却損</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">16</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証金等除却損</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86</td> <td></td> </tr> </table>	建物除却損	16	百万円	構築物除却損	5		機械及び装置除却損	6		車両運搬具売却損	22		車両運搬具除却損	12		工具器具及び備品除却損	4		無形固定資産除却損	2		保証金等除却損	16			計	86		<p>※3 固定資産処分損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物除却損</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">63</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保証金等除却損</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162</td> <td></td> </tr> </table>	建物除却損	63	百万円	構築物除却損	2		機械及び装置除却損	5		車両運搬具売却損	31		車両運搬具除却損	0		工具器具及び備品除却損	5		土地売却損	7		無形固定資産除却損	15		保証金等除却損	29			計	162																																														
建物除却損	16	百万円																																																																																																							
構築物除却損	5																																																																																																								
機械及び装置除却損	6																																																																																																								
車両運搬具売却損	22																																																																																																								
車両運搬具除却損	12																																																																																																								
工具器具及び備品除却損	4																																																																																																								
無形固定資産除却損	2																																																																																																								
保証金等除却損	16																																																																																																								
	計	86																																																																																																							
建物除却損	63	百万円																																																																																																							
構築物除却損	2																																																																																																								
機械及び装置除却損	5																																																																																																								
車両運搬具売却損	31																																																																																																								
車両運搬具除却損	0																																																																																																								
工具器具及び備品除却損	5																																																																																																								
土地売却損	7																																																																																																								
無形固定資産除却損	15																																																																																																								
保証金等除却損	29																																																																																																								
	計	162																																																																																																							
	<p>※4 前期損益修正損の主要な費目及び内訳 従業員給与手当 457百万円</p>																																																																																																								



(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	44	15	—	59

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 15千株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	570	67	502	建物	551	77	473
機械及び装置	34	25	9	機械及び装置	30	18	12
車両運搬具	3,584	1,639	1,944	車両運搬具	4,013	1,428	2,585
工具器具及び備品	2,579	2,055	524	工具器具及び備品	1,038	664	374
ソフトウェア	47	31	16	ソフトウェア	57	24	32
合計	6,817	3,820	2,996	合計	5,692	2,213	3,478
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			994百万円	1年内			790百万円
1年超			2,097	1年超			2,780
計			3,092	計			3,570
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			1,446百万円	支払リース料			1,119百万円
減価償却費相当額			1,326	減価償却費相当額			1,004
支払利息相当額			114	支払利息相当額			118
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同 左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同 左			
オペレーティング・リース取引(借主側)				オペレーティング・リース取引(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			366百万円	1年内			339百万円
1年超			3,391	1年超			2,940
計			3,757	計			3,279

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度とも、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
未払事業税否認額 34	未払事業税否認額 15
退職給付引当金 1,817	退職給付引当金 1,771
貸倒引当金損金算入超過額 31	貸倒引当金損金算入超過額 51
ゴルフ会員権評価損否認額 23	ゴルフ会員権評価損否認額 10
有価証券評価損否認額 267	有価証券評価損否認額 242
その他 162	その他 117
繰延税金資産小計 2,337	繰延税金資産小計 2,209
評価性引当額 △65	評価性引当額 △57
繰延税金資産合計 2,271	繰延税金資産合計 2,151
繰延税金負債	繰延税金負債
資産圧縮積立金 △1,058	資産圧縮積立金 △1,024
退職給付信託設定益 △74	退職給付信託設定益 △87
その他有価証券評価差額 △1,438	その他有価証券評価差額 △812
その他 △2	その他 △2
繰延税金負債合計 △2,574	繰延税金負債合計 △1,926
繰延税金負債の純額 △302	繰延税金資産の純額 225
繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産－繰延税金資産 139百万円	流動資産－繰延税金資産 117百万円
固定負債－繰延税金負債 441	固定資産－繰延税金資産 104
なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債(2,024百万円)を固定負債に計上している。	なお、上記のほか再評価に係る繰延税金負債(2,183百万円)を固定負債に計上している。
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △14.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △14.5
住民税均等割 9.5	住民税均等割 12.1
評価性引当額 10.0	評価性引当額 △1.7
その他 △0.8	その他 △2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.9

(企業結合等関係)

前事業年度及び当事業年度において、該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	377円95銭	1株当たり純資産額	344円38銭
1株当たり当期純利益	14円03銭	1株当たり当期純利益	13円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純損益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益(百万円)	341	328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	341	328
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,363	24,351

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

平成19年4月14日開催の当社取締役会において、以下のとおり当社北海道地区事業および九州地区事業を会社分割し、北海道地区事業は新設会社の北海道名鉄運輸株式会社に、また九州地区事業は当社の100%子会社である九州名鉄カーゴサービス株式会社に承継し、九州名鉄カーゴサービス株式会社は九州名鉄運輸株式会社に商号変更することを決定しております。

1. 分割の目的

当社中期経営計画に基づき、グループ再編の一環として実施するものであり、グループとしての経営効率向上を図りながら、地域に密着した事業展開により業務拡大を図ることを目的としております。

2. 会社分割の要旨

[北海道地区]

(1) 分割の日程

分割契約書承認取締役会	平成19年4月14日
分割契約書調印	平成19年4月14日
分割契約書承認株主総会	会社法第784条第3項の規定により開催いたしません。
分割期日(効力発生日)	平成19年10月1日(予定)

(2) 分割方式

当社を分割会社とし、当社の北海道地区事業の全部を新設分割設立会社に承継させる新設分割とします。

(3) 株式の割当

新設分割設立会社は、設立に際して発行する普通株式200株のすべてを、当社に対して割当て交付します。

#### (4) 新設分割設立会社が承継する権利義務

分割期日に当社が北海道地区に有する一切の資産、負債及び契約上の地位に基づく権利義務を承継します。なお、承継対象事業部門に従事する従業員は、新設分割設立会社は雇用契約を承継せず、出向扱いとします。

#### (5) 債務履行の見通し

本分割において当社及び新設分割設立会社が負担すべき義務については、履行の見込みに問題はないものと判断しています。

#### (6) 新設分割設立会社に新たに就任する役員

取締役 坂井昌治 服部淳司 奥山茂雄 長谷川靖

監査役 加藤 武

#### [九州地区]

##### (1) 分割の日程

分割契約書承認取締役会	平成19年4月14日
分割契約書調印	平成19年4月14日
分割契約書承認株主総会	(当社) 会社法第784条第3項の規定により開催いたしません。 (九州名鉄カーゴサービス(株)) 平成19年4月23日
分割期日(効力発生日)	平成19年10月1日(予定)

##### (2) 分割方式

当社を分割会社とし、九州名鉄カーゴサービス株式会社を承継会社とする吸収分割とし、九州名鉄カーゴサービス株式会社は九州名鉄運輸株式会社に商号変更します。

##### (3) 株式の割当

当社に、九州名鉄カーゴサービス株式会社が本分割に際し発行する普通株式400株すべてを割当てます。

##### (4) 分割により増加する資本金の額

本分割により承継会社である九州名鉄カーゴサービス株式会社の資本金は20百万円増加します。

##### (5) 承継会社が承継する権利義務

分割期日に当社が九州地区に有する一切の資産、負債及び契約上の地位に基づく権利義務を承継します。なお、承継対象事業部門に従事する従業員は、九州名鉄カーゴサービス株式会社は雇用契約を承継せず、出向扱いとします。

##### (6) 債務履行の見通し

本分割において当社及び九州名鉄カーゴサービス株式会社が負担すべき義務については、履行の見込みに問題はないものと判断しています。

##### (7) 承継会社に新たに就任する役員

本分割に際して新たに就任する取締役及び監査役はありません。

### 3. 分割当事会社の概要

分割会社 (平成18年3月31日現在)

- (1) 商号 名鉄運輸株式会社
- (2) 事業内容 貨物自動車運送事業他
- (3) 設立年月日 昭和18年6月1日
- (4) 本店所在地 名古屋市東区葵二丁目12番8号
- (5) 代表者 代表取締役社長 坂井昌治
- (6) 資本金 2,065百万円
- (7) 発行済株式総数 24,402,991株
- (8) 純資産 9,206百万円
- (9) 総資産 53,162百万円
- (10) 決算期 3月31日
- (11) 従業員数 2,540名
- (12) 主要取引先 飲料メーカー、家電メーカー、物販・通販会社、官公庁 等
- (13) 大株主及び持株比率
- |                      |        |
|----------------------|--------|
| 名古屋鉄道株式会社            | 47.51% |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 4.12%  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行        | 3.95%  |
| 名鉄運輸従業員持株会           | 3.79%  |
| 名鉄運輸協力会              | 2.88%  |
- (14) 主要取引銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行  
株式会社みずほコーポレート銀行  
中央三井信託銀行株式会社
- (15) 当事会社の関係 資本関係：新設分割設立会社(北海道名鉄運輸株式会社)および承継会社(九州名鉄運輸株式会社)は当社の100%子会社です。  
人的関係：当社は両社に取締役を派遣しております。また従業員を出向させております。  
取引関係：当社は両社に、受注した業務の一部を委託しております。

#### (16) 最近3決算期間の業績

決算期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
売上高(百万円)	70,498	69,168	68,982
営業利益(百万円)	711	45	296
経常利益(百万円)	693	166	609
当期純利益(百万円)	297	△297	341
1株当たり当期純利益(円)	12.20	△12.21	14.03
1株当たり株主資本(円)	371.00	365.98	377.95

[次へ](#)

北海道地区・新設分割設立会社（分割後の予定）

- (1)商号 北海道名鉄運輸株式会社  
 (2)事業内容 貨物自動車運送事業他  
 (3)設立年月日 平成19年10月1日（予定）  
 (4)本店所在地 北海道札幌市白石区川北2246-3  
 (5)代表者 代表取締役社長 坂井昌治  
 (6)資本金 10百万円  
 (7)発行済株式総数 200株  
 (8)純資産 548百万円  
 (9)総資産 548百万円  
 (10)決算期 3月31日  
 (11)従業員数 59名  
 (12)主要取引先 名鉄運輸株式会社札幌支店および旭川営業所の従業員は新設分割設立会社に出向します。  
 名鉄運輸株式会社  
 (13)大株主及び持株比率 名鉄運輸株式会社 100%  
 (14)主要取引銀行 株式会社北海道銀行

九州地区・承継会社（平成18年3月31日現在）

- (1)商号 九州名鉄カーゴサービス株式会社  
 (承継後、九州名鉄運輸株式会社に商号変更)  
 (2)事業内容 貨物自動車運送事業他  
 (3)設立年月日 平成12年5月1日  
 (4)本店所在地 福岡県糟屋郡宇美町貴船3丁目7-1  
 (5)代表者 代表取締役社長 鈴木淳士  
 (6)資本金 30百万円  
 (7)発行済株式総数 600株  
 (8)純資産 40百万円  
 (9)総資産 114百万円  
 (10)決算期 3月31日  
 (11)従業員数 123名  
 (12)主要取引先 名鉄運輸株式会社  
 (13)大株主及び持株比率 名鉄運輸株式会社 100%  
 (14)主要取引銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行  
 (15)最近3決算期間の業績

決算期	16年12月期	17年12月期	18年3月期
売上高（千円）	703,550	746,744	188,280
営業利益（千円）	8,486	9,409	1,013
経常利益（千円）	10,277	12,802	1,152
当期純利益（千円）	6,421	6,429	895
1株当り当期純利益（円）	10,703.66	10,715.45	1,492.44
1株当り純資産（円）	72,736.01	71,451.46	66,944.91

#### 4. 分割する事業部門の内容

##### [北海道地区]

##### (1) 北海道地区事業の内容

次の支店、営業所、センター等のすべての事業を対象とします。

- 札幌支店 札幌市白石区川北2246-3
- 札幌引越センター 同上
- 旭川営業所 旭川市台場1条3丁目5-1

##### (2) 北海道地区事業の18年3月期における経営成績

	北海道地区 (a)	当社実績 (b)	比率 (a / b)
売上高	911百万円	68,982百万円	1.32%

##### (2) 承継させる資産、負債の項目及び金額 (分割時見込み)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	—	負債	—
固定資産	548百万円		
合計	548百万円	合計	—

##### [九州地区]

##### (1) 九州地区事業の内容

- 福岡支店、福岡区域事業所、福岡引越センター、福岡工場 福岡県糟屋郡宇美町貴船3丁目7-1
- 小倉支店、小倉引越センター 北九州市小倉北区西港町86-3
- 九州倉庫営業所 福岡県糟屋郡篠栗町和田東浦567
- 中九州営業所 鳥栖市高田町字亀ノ甲191
- 熊本支店 熊本市小山3丁目2-38
- 熊本引越センター 熊本市小山町長嶺境475
- 大分支店、大分区域事業所 大分市大字三佐字古新田1267
- 鹿児島支店、鹿児島引越センター 鹿児島市南栄4丁目11-1

##### (2) 九州地区事業の18年3月期における経営成績

	九州地区 (a)	当社実績 (b)	比率 (a / b)
売上高	2,048百万円	68,982百万円	3.49%

##### (3) 承継させる資産、負債の項目及び金額 (分割時見込み)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	—	負債	—
固定資産	2,001百万円		
合計	2,001百万円	合計	—

#### 5. 分割後の当社の状況

商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金等に関し、本分割による変更はありません。

[前へ](#)



## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	株オリバー	55,000	73
		株上組	39,831	40
		四国名鉄運輸株	310	37
		株住生活グループ	15,262	38
		信州名鉄運輸株	1,713,600	145
		全日本空輸株	829,040	383
		太平洋フェリー株	600	42
		株テルモ	50,000	229
		株東洋紡	100,000	35
		株トプコン	24,000	43
		日本自動車ターミナル株	166,336	166
		日本トランスシティ株	92,610	49
		株みずほフィナンシャルグループ	503	381
		株三井住友フィナンシャルグループ	152	162
		三井トラストホールディングス株	537,503	624
		株三菱UFJフィナンシャル・グループ	430	572
		名鉄自動車整備株ほか 50銘柄	361,099	223
計		3,986,277	3,250	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,534	509	260	19,783	10,678	488	9,105
構築物	4,199	57	15	4,241	2,944	100	1,296
機械及び装置	848	4	19	833	675	24	158
車両運搬具	7,793	375	950	7,218	5,623	116	1,595
工具器具及び備品	1,232	17	94	1,155	1,046	17	109
土地	16,760	10,702	50	27,411	—	—	27,411
建設仮勘定	—	11,666	11,666	—	—	—	—
有形固定資産計	50,369	23,333	13,058	60,645	20,967	748	39,677
無形固定資産							
借地権	—	—	—	182	—	—	182
ソフトウェア	—	—	—	126	63	22	63
電話加入権	—	—	—	56	—	—	56
専用電話加入権	—	—	—	14	13	0	1
諸施設利用権	—	—	—	6	5	0	1
無形固定資産計	—	—	—	386	81	23	304
長期前払費用	(18)	(24)	(28)	(14)			(14)
	53	29	34	48	17	5	30
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期の増加額及び減少額の主なものは次のとおりである。

建 物 増加 深川支店 356百万円 淀川支店 95百万円  
減少 南千住支店 120百万円

土 地 増加 東京都江東区 5,654百万円 大阪府大阪市東淀川区5,047百万円

車両運搬具 増加 大型車 127百万円 普通車 126百万円 小型車 34百万円  
減少 大型車 605百万円 普通車 110百万円 小型車 494百万円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

3 長期前払費用の償却については、均等償却によっている。

4 長期前払費用の( )内の金額は内書で、無線免許更新に係る費用等であり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含まれていない。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	145	181	2	39	285

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額のうち、14百万円は債権の回収による戻入額であり、25百万円は洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		132
預金	当座預金	△1
	普通預金	64
	別段預金	1
	計	64
合計		197

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本通信紙(株)	61
アキレス(株)	56
(株)若洲	54
(株)札幌ロジスティックス東京	51
協新流通デベロッパー(株)	43
その他	829
合計	1,098

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	91
5月	288
6月	470
7月	226
8月	20
合計	1,098

割引手形の期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	127
合計	127

③ 営業未収金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ディック物流(株)	384
ソニーサプライチェーンソリューション(株)	132
(株)INAX	125
サントリーフーズ(株)	123
STARLECS(株)	110
その他	7,937
合計	8,813

営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
9,229	68,345	68,761	8,813	88.6	48.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

④ 貯蔵品

品名	金額(百万円)
事務用品等	31
燃料用品	68
梱包資材	5
車両用品ほか	16
合計	121

⑤ 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
北陸名鉄カーゴサービス(株)	1,702
西肥名鉄運輸(株)	210
埼玉名鉄配送(株)	139
東北名鉄運輸(株)	126
名鉄ゴールデン航空(株)	119
その他	834
合計	3,132

⑥ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
四国名鉄運輸(株)	212
信州名鉄運輸(株)	113
名鉄交通商事(株)	108
(株)函館食品運輸	85
アクティブ運輸(株)	62
その他	1,845
合計	2,428

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年4月	739
5月	729
6月	529
7月	424
8月	5
合計	2,428

⑦ 営業未払金

相手先	金額(百万円)
名鉄引越サービス(株)	438
名鉄産業(株)	174
名鉄カーゴサービス(株)	162
東北名鉄運輸(株)	147
関東名鉄カーゴサービス(株)	115
その他	3,161
合計	4,199

⑧ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	900
(株)三菱東京UFJ銀行	700
(株)三井住友銀行	700
中央三井信託銀行(株)	600
農林中央金庫	500
その他	3,090
合計	6,490

⑨ 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)名鉄マネジメントサービス	700
農林中央金庫	500
明治安田生命保険(相)	300
(株)三井住友銀行	200
中央三井信託銀行(株)	200
その他	890
合計	2,790

⑩ 一年内償還予定社債

銘柄	金額(百万円)
第3回無担保普通社債	1,500
第4回無担保普通社債	2,000
合計	3,500

⑪ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)名鉄マネジメントサービス	13,221
(株)三菱東京UFJ銀行	4,370
シンジケートローン	2,500
中央三井信託銀行(株)	1,600
(株)みずほコーポレート銀行	850
その他	1,826
合計	24,367

⑫ 退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
退職給付債務	7,983
未認識過去勤務債務	—
未認識数理計算上の差異	288
会計基準変更時差異の未処理額	△ 3,929
年金資産額	△ 190
合計	4,152

(3) 【その他】

該当事項はない。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券及び100株未満の株式数の株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円 ただし、市場取引単元株券に併合分割する場合は無料
株券喪失登録	
登録手数料	1件につき8,600円 1枚につき500円
新株交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	1単元当たりの売買委託手数料相当額として以下に定める金額を買取株式数で按分した額 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主に対し、次のとおり宅配便株主優待券を発行する。 (1) 発行基準 1,000株以上10,000株未満…………… 1,000株ごとに1枚 10,000株以上50,000株未満…………… 10,000株ごとに10枚 50,000株以上……………一律50枚 (注) 1枚の単位は500円券4枚 (2) 優待方法 名鉄宅配便に限り、宅配便荷物1個につき500円券1枚のみ通用。 (3) 有効期限 6月下旬発行、翌年6月末日まで。

(注) 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行わない。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成17年4月1日 平成18年6月29日  
及びその添付書類 (第73期) 至 平成18年3月31日 東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書 平成18年8月17日  
及びその添付書類 東海財務局長に提出。  
の訂正報告書

自平成17年4月1日至平成18年3月31日事業年度（第73期）の有価証券報告書及びその添付資料に係る訂正報告書である。

(3) 半期報告書 (第74期中) 自 平成18年4月1日 平成18年12月25日  
至 平成18年9月30日 東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19  
条第2項第7号（吸収分割）及び第7号 平成19年6月25日  
の2（新設分割）の規定に基づく臨時報 東海財務局長に提出。  
告書

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

名鉄運輸株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安井 金丸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 川 勝  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名鉄運輸株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

名鉄運輸株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岡野英生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中智司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名鉄運輸株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

名鉄運輸株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 安井金丸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山川勝  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名鉄運輸株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

名鉄運輸株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岡野英生  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中智司  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名鉄運輸株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名鉄運輸株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成19年4月14日開催の取締役会において、北海道地区事業および九州地区事業を会社分割し、北海道地区事業は新設会社の北海道名鉄運輸株式会社に、また九州地区事業は100%子会社である九州名鉄運輸株式会社(旧商号九州名鉄カーゴサービス株式会社)に承継することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。